

科学技術関係予算の集計に向けた行政事業レビューシートの分類について（未定稿）

1. 検討の背景と考え方

これまで科学技術関係の予算の集計に当たっては、統一した整理が不在であった。科学技術関係予算として何を登録するかは、基本的に各省が科学技術関係予算の定義に照らして判断してきたが、科学技術関係予算の定義は大まかなものであり、各事業が科学技術関係予算に含まれるかどうかについて、内閣府と各府省では見解の相違がしばしば生じていた。各省の登録内容にはバラつきがあり、横並びが不在、もっといえば何が含まれ何が含まれないかが必ずしも十分に明らかでなかったこともあり、横並びの検証すら困難であった。

第 5 期科学技術基本計画に定めたエビデンスに基づく政策立案等を推進するには、こうした状況の改善が不可欠である。今般、新たに行行政事業レビューシート（以下「レビューシート」という。）を活用し、科学技術関係予算の集計を行う際には、科学技術関係予算としてどのような事業を含めるかについて整理を行い、どのような事業を含めるか／含めないか、一定の明確な基準に沿って判断すること必要がある。

そもそもエビデンスに基づく政策推進は、政府としてコントロール可能な予算について、その具体的な各事業の内容や規模を正確に把握せずして行えるものではない。さらには、科学技術関係予算として何をどこまで含めるかについては、これまでの経緯を踏まえつつも、個別の事業の含まれる／含まれないの議論とは別次元のものとして、海外動向等も踏まつつ、国家戦略として検討すべきものである。

このため、今般のレビューシートを活用した科学技術関係予算の集計に当たっては、

- ・科学技術関係予算に含めるかどうか、議論が分かれる可能性のある事業をグルーピングする（その上で、どのような性格のものを科学技術関係予算に含めるかの線引きを行う）
- ・科学技術関係予算でないものについて、どのような整理・基準に基づき科学技術関係予算でないか判断するか、判断基準を明確にする（そのような意識をもって事業をグルーピングする。その上で、どのような非科学技術関係予算をどのようにすれば科学技術関係予算と整理できるかについても分かるようにする）

という視点から、レビューシートの分類を行い、しかる後にどのような分類が科学技術関係予算の範囲に含めるものとするのか、別途政策論として判断するものとする。

なお、レビューシート作成の対象外となっている事務費等や地方公共団体分の科学技術関係予算の集計については、レビューシートを活用できないことから、別途検討を行うことが必要である。

2. レビューシートの大分類について

レビューシートとは、政府の全活動（一部レビューシートの作成対象外となっているものを除く。）を予算的に重複なく一定の意味ある塊としてまとめたものである。

レビューシートを活用して科学技術関係予算を集計する際には、政府を多数のサービス等を提供する組織体とみなし、政府の活動全体の中で、研究開発及びイノベーション活動を位置付けるものとする。その上で、各レビューシートが政府の活動全体のどこに位置づけられるかを整理し、政府の諸活

動の全体構造を研究開発及びイノベーションの視点で把握する。

その際の政府の諸活動の大まかな分類として、レビューシートに記載される事業の主たる行為・内容に着目し、以下の8つの分類（大分類）を設ける。

- | | |
|---|--------|
| 1. 知を創出する（相対的に不確実性は高い行為） | ⇒大分類 1 |
| 2. 知を（社会）実装する（相対的に不確実性は高い行為） | ⇒大分類 2 |
| 3. 何か（広義の知）を社会に広める（相対的に不確実性は低い行為） | ⇒大分類 3 |
| 4. 資本財・消耗品を調達・整備・維持・運営・管理する（ほぼ確実な行為） | ⇒大分類 4 |
| 5. 人材の調達育成や組織運営等に関するもの（相対的に不確実性は低い行為） | ⇒大分類 5 |
| 6. 評価、（1～5以外で）組織の内部で閉じたもの（バックオフィスに関するもの）（ほぼ確実な行為） | ⇒大分類 6 |
| 7. （1～6以外で）組織外の者にサービス等を提供するもの（ほぼ確実な行為）
又は行政的な要求（例：環境アセスメント等）に対応するもの（ほぼ確実な行為） | ⇒大分類 8 |
| 8. 運営費交付金等（のうち、上記1～7の異なる複数を行うもの） | ⇒大分類 7 |

大きな方針として、（大分類7及び中分類2-C（後述）に該当するものを除いた後、）まず大分類1の該当性を確認し、それに該当しない場合には大分類2の該当性を確認する。大分類2に該当しない場合には大分類3の該当性を確認し、それに該当しない場合には順次大分類4、4、6、8の該当性を確認することとする。

以上の8つを主たる行為・内容とする分類（大分類）についてさらに補足すると以下のとおり。

大分類1 研究・試験的開発、調査（研究）・検討

①研究開発、②調査研究・検討等（政策の企画・立案等に関連する行為を含む）、③政策立案等のための主として短期的な使用目的の下での情報・データ等の収集等、を主たる行為・内容とするもの。

大分類2 実用化・事業化、（国際）標準・規格、（国家）標準、基準等の策定・運営維持、知的財産（権）の付与・取得等

①研究開発の段階を終了し、科学的・技術的な不確実性に乏しくなったものについて、実用化・事業化の面での不確実性に対応する（主として、経済性・効率性、環境調和性、維持管理、社会的受容性、データ取得・評価等の面からの検討・検証を行うもの。）、②政策面での不確実性に対応するため実証的な取組又は具体的な施策の実施に向けた取組を行う、ことを主たる行為・内容とするもの。③国際標準・国内規格、計量・通信等の標準、各種規制等の基準等の策定・維持運営、知的財産（権）の付与・取得等に関する行為もこの大分類に含める。

大分類3 普及・導入、広報・周知

製品やサービス、知識や情報、取組や仕組み等、何かを広めることを主たる行為・内容とするもの。主なものとしては、①実用化・事業化の段階を終了した科学技術、それらを用いた製品・サービス等の普及・導入・利活用の促進等（主として普及による（社会的）効果等に関する実証・検証・調査等を行うものを含む。）、②科学技術に関連する知識・情報等の広報・周知・情報発信等（広く一般を対象とするなど不特定多数に対する啓発等を含む。）、③モデル的・先進的な取組・仕組み等の普及・導入・社会実装等、を主たる行為・内容とするもの。

大分類4 資本財・消耗品等の調達・整備・管理運営、データ・情報の収集等

①有形資本財の調達・整備・管理運営、②無形資本財の調達・整備・管理運営、③消耗品等の取得、④データ・情報の収集・蓄積・公開等（中長期的な使用目的で又は政策の企画立案等以外の目的で（或いは特別の目的なく）行うもの。）（→無形資本財の調達・整備・管理運営と見な

す。)、を主たる行為・内容とするもの。主に自然資本に人手を加えるもの(例:治山・治水事業等)は含めない(→これらは無形資本財と見なさず、大分類「8. 定型的な行政サービス等の提供等」と見なす。)

大分類5 人的資本の調達・訓練、組織資本の整備

①人材の獲得・育成・交流・派遣等、又は②組織の交流・連携、組織運営の整備・改善、組織的能力の向上等、の推進を主たる行為・内容とするもの。雇用に関するもの(事業の拡大等を通じて雇用確保を図るものを除く。)を含める。

大分類6 評価、バックオフィス業務・管理運営

①研究開発をはじめとする組織の諸活動に対する評価、②大分類1~5、7、8に分類されないものであって、基本的には当該組織の内部で閉じた活動・業務を主たる行為・内容とするもの(行為の主な相手方が当該組織の内であるもの)。

大分類7 運営費交付金、拠出金・分担金等(主たる行為・内容が複数あるもの)

大学等や研究機関等に対する運営費交付金等や国際機関等に対する拠出金・分担金等のうち、主たる行為・内容が大分類1~6、8の複数にまたがるもの。

大分類8 定型的な行政サービス等の提供、行政的な要求への対応

大分類1~5、7、8に分類されないものであって、定型的な行政サービス等の提供(当該組織の外の者に対し、何らかのサービス等を提供すると見なしうる行為。)又は行政的な要求(例:環境アセスメント)への対応であるもの。

3. 作業手順

レビューシートの事業名、事業目的及び事業の概要の記載内容から、以下のフロー(大分類の判定フロー)に基づき、各レビューシートを上記の大分類に割り振る。その上で、各大分類において、各レビューシートを小分類に分類する。

<大分類の判定フロー>

各レビューシートについて、その主な行為・内容に着目し、以下のフローに基づいて大分類を判定する。

基本的には各レビューシートに大分類を一つ選択することとするが、主な行為・内容が複数認められる場合には、複数の大分類を選択する（一つに絞るかどうかわつむものは、複数選択しておく。）。

→Yes、↓No

0-1. 大学、独法等に対する運営費交付金、試験研究機関等に対する交付金等、あるいは国際機関等に対する拠出金・分担金等であつて、主たる行為・内容が大分類1~6、8の複数にまたがるものか？

→「大分類7：運営費交付金、拠出金・分担金等（主たる行為・内容が複数あるもの）」

↓

0-2. 国際標準・国内規格、計量・通信等の標準、各種規制等の基準等の策定・運営維持に関する予算か？

→「大分類2：実用化・事業化、(国際)標準・規格、(国家)標準、基準等の策定・運営維持、知的財産(権)の付与・取得等」

↓

1-1. いわゆる「研究開発」(フラスカティマニュアルの5要素(新規性、創造性、不確実性、体系的性、移転可能性)を満たす)に対する予算か？

<補助的視点>

- ・大学や研究機関等が参画するものか？
- ・結果の獲得に必要な資源(資金・人材・時間等)の見通しの不確実性が高いか？

→「大分類1：研究・試験的開発、調査(研究)・検討」

↓

1-2. 国が政策を遂行(施策(予算事業等)の実施)するのに必要な調査研究・検討、現状分析・実態把握等に関する予算か？(行政サービス等を提供する(サービス事業者としての)国のいわば『R&D』予算か？)

<補助的視点>

- ・政策立案等のための主として短期的な使用目的の下で集められる情報・データか？

→「大分類1：研究・試験的開発、調査(研究)・検討」

↓

2-1. 何かこれまでに実用化・事業化・社会実装されていないものを実用化・事業化・社会実装しようとする予算か？ ※単なる実用化・事業化に対する支援等は、大分類8に分類。

<補助的視点>

- ・研究開発の段階を終了し、科学的・技術的な不確実性に乏しくなったものか？実用化・事業化の面で不確実性が残っているか？

(実用化・事業化には起業を含めることとする。本稿において以下同じ。)

- ・主として、経済性・効率性、環境調和性、維持管理、社会的受容性、データ取得・評価等の面から

の検討・検証を行うものか？

- ・（技術だけでなく）取組・仕組み等を含め、今まで社会実装されていなかったものを社会実装しようとするものか？

→「大分類2：実用化・事業化、標準・規格・基準等の策定・運営維持等」

↓

2-2. 政策の実施面での不確実性に対応するための実証的な取組又は具体的な施策の実施に向けた取組に関する予算か？

→「大分類2：実用化・事業化、（国際）標準・規格、（国家）標準、基準等の策定・運営維持等」

↓

3. 「何か」を広めようとしている予算か？

<補助的視点>

- ・科学技術又はそれらを用いた製品・サービス等を広めようとするものか？
- ・主として普及による（社会的）効果等に関する実証・検証・調査等を行うものか？
- ・知識・情報、（モデル的・先進的な）取組・仕組みなどを広めようとするものか？
- ・科学技術、製品・サービス等、知識・情報、取組・仕組み以外の何かを広めようとするものか？
- ・広く一般の人々や多数の人々を相手に知識・情報等を伝えるものか（基本的には一方向の知識・情報の流れであるもの）？（→そうでないものは5.に分類。）

→「大分類3：普及・導入、広報・周知」

↓

4. 有形又は無形の資本財を調達・開発・整備・改修・更新・維持・共有（化）・管理・運営等する予算か？ データ・情報等を収集・蓄積・公開等するための予算か？ 消耗品等を調達等する予算か？

<補助的視点>

- ・主として有形資本財を調達・開発・整備・改修・更新・維持・共有（化）・管理・運営等するための予算か？（主に自然資本に人手を加えるもの（→大分類8.に分類。）は除く。）
- ・主として無形資本財を調達・開発・整備・改修・更新・維持・共有（化）・管理・運営等するための予算か？ 情報システムか？ データベースか？ 中長期的な使用目的で又は政策の企画立案等以外の目的で（或いは特別の目的なく）集められる情報・データか？
- ・主として消耗品等を調達等するための予算か？

→「大分類4：資本財・消耗品等の調達・整備・管理運営、データ・情報の収集等」

↓

5. 上記以外であって、人や組織に関する予算、あるいは会議開催など、人や組織が交わりをもつ予算か？

<補助的視点>

- ・人材の調達、訓練等に関する予算か？
- ・組織の交流・連携、組織運営の整備・改善、組織的能力の向上等の推進に関する予算か？
- ・上記の両方に関する予算か？あるいは雇用に関する予算（事業の拡大等を通じて雇用確保を図るものを除く。）か？

→「大分類5：人的資本の調達・訓練、組織資本の整備」

↓

6. 活動に対する評価を行うための予算、あるいはバックオフィスの業務に対する予算か？

<補助的視点>

- ・何らかの活動に対して評価を行うための予算か？（例えば、研究開発プロジェクトの評価を行う予算か？）
- ・当該組織の内部で基本的に閉じたものか？ 行為の主な相手方は当該組織の中にいる者か？
→「大分類6：バックオフィス業務・管理運営」

↓

7. 当該組織の外の者に対し、何らかのサービス等を提供すると見なしうる予算か？ 行政的な要求

（例：環境アセスメント）への対応に関する予算か？

<補助的視点>

- ・行為の主な相手方は当該組織の外にいる者か？
→「大分類8：定型的な行政サービス等の提供、行政的な要求への対応」

↓

8. （あれば）「未知分類」

→「大分類9：その他」

4. 小分類について

<中分類：1-A. 研究開発>

小分類 1-1：主な行為・内容が、研究・開発・調査（研究）・検討等であって、フラスカティマニユアルにおける研究開発の5要素（新規性、創造性、不確実性、体系性、移転可能性）を満たすと見なしうるもの（中分類 1-B に該当するものを除く。）。基礎研究、応用研究、試験的開発（※）までを含むもの。プロジェクトの目標達成に必要な資源（資金・人材・時間等）の見通しについて不確実性の高いもの（小分類 2-11 に該当するものを除く。）。プロトタイプ的设计・組立・試験を含む（プロダクトの原型の検査が成功した後に、具体的なニーズに対応するためのプロトタイプ的设计は含まない。）。パイロットプラントの組立・運営を含む（その主な目的が、仮説の評価、新たなプロダクトの製造方法・仕様の確立、新たなプロセスに必要な特別な機器・構造物的设计、プロセスの説明書・マニュアルの準備、これらのためのデータの取得を目的とする場合について。商業運転の段階は含まない。）。プロトタイプが完了し、本格的な生産に向けた試験、設計、工学の過程である試作は含む。生産工程が確立した後の試作、試作開発、プロダクト開発は含まない。医薬品・医療機器の臨床試験のフェーズ 1、2、3 は含み、フェーズ 4 は科学的・技術的進歩をもたらす場合のみ含む。準備行為としての情報収集、情報交換等、付随的な情報発信や人材育成等、あるいはそれらのための会議や会合等の実施を含む。調査結果等の公表の有無を問わない。

※試験的開発：研究及び実際の経験から得られる知識を活用し、付加的な知識を生む作業。新しいプロダクトやプロセスを生み出したり、既存のプロダクトやプロセスを改善するもの。

小分類 1-2：主な行為・内容が、研究・開発・調査（研究）・検討等であって、フラスカティマニユアルにおける研究開発の5要素（新規性、創造性、不確実性、体系性、移転可能性）を満たすと見なしうるものではないが、大学や研究機関等が参画すると見なしうるもの（中分類 1-B に該当するものを除く。）。準備行為としての情報収集、情報交換等、付随的な情報発信や人材育成等、あるいはそれらのための会議や会合等の実施を含む。調査等の定期・不定期、調査結果等の公表の有無を問わない。

小分類 1-3：主な行為・内容が、研究・開発・調査（研究）・検討等であって、フラスカティマニユアルにおける研究開発の5要素（新規性、創造性、不確実性、体系性、移転可能性）を満たすと見なしうるものではなく、かつ大学や研究機関等が参画すると見なしうるものではないもの（中分類 1-B に該当するものを除く。）。準備行為としての情報収集、情報交換等、付随的な情報発信や人材育成等、あるいはそれらのための会議や会合等の実施を含む。調査等の定期・不定期、調査結果等の公表の有無を問わない。

<中分類：1-B. 政策の企画・立案、施策の推進等>

小分類 1-4：主な行為・内容が、政策の企画・立案、具体的な施策（概ね当該年度に行われる予算事業等を想定する。）の推進・実施、定型的な行政サービス等の提供又は行政的な要求への対応に必要となる研究・開発・調査（研究）・検討等であって、大学や研究機関等が参画するとみなしうるもの又は調査（研究）・検討等の結果の獲得に必要な資源（資金・人材・時間等）の見通しについて不確実性の高いもの。調査等の定期・不定期、調査結果等の公表の有無を問わない。

小分類 1-5：主な行為・内容が、政策の企画・立案に関する業務（★詳細分類）であって、具体的な施策（概ね翌年度に行われる予算事業等を想定する。）を特定するに至るまでのもの（中分類 1-A、1-C 及び小分類 2-2 に該当するものを除く。）。政策の企画・立案に必要な研究・開発・調査（研究）・検討等であって、大学や研究機関等が実施するかどうか不明であり、調査（研究）・検討等の結果の獲得に必要な資源（資金・人材・時間等）の見通しについて不確実性の低いものを含む。準備行為としての情報収集、情報交換等、付随的な情報発信や人材育成等、会議や会合等の実施を含む。業

務の定期・不定期、調査結果等の公表の有無を問わない。

詳細分類 1-5-1：研究開発の推進に関する政策の企画・立案に関する業務（関連する制度改正等の企画・立案を含む。）

詳細分類 1-5-2：実用化・事業化、知的財産、（国際）標準・規格等に関する政策の企画・立案に関する業務（関連する制度改正等の企画・立案を含む。）

詳細分類 1-5-3-1：施策の実施者にとって、これまで十分に用いたことがない科学技術が新たに活用されることを含む政策の企画立案に関する業務（関連する制度改正等の企画・立案を含む。）

詳細分類 1-5-3-2：当該者にとってこれまで十分に用いたことがない新たな又は大幅に改善された手法・進め方等（科学技術を除く。）が用いられることを含む政策の企画立案に関する業務（関連する制度改正等の企画・立案を含む。）

詳細分類 1-5-3-3：科学技術等の活用・振興を含む政策の企画立案に関する業務（関連する制度改正等の企画・立案を含む。詳細分類 1-5-1～1-5-3-2 に該当するものを除く。）

詳細分類 1-5-4：上記以外に関する政策の企画・立案に関する業務（関連する制度改正等の企画・立案を含む。）

小分類 1-6：主な行為・内容が、具体的な施策（概ね当該年度又は翌年度に行われる予算事業等を想定する。）の推進・実施又は定型的な行政サービス等の提供又は行政的な要求への対応に必要となる調査（研究）・検討等（★詳細分類）であって、単発又は不定期（単発又は不定期と見なしうるものを含む。）に行われるもの（中分類 1-A、1-C 及び小分類 2-2 に該当するものを除く。）。大学や研究機関等が実施するかどうか不明であり、調査（研究）・検討等の結果の獲得に必要な資源（資金・人材・時間等）の見通しについて不確実性の低いものを含む。準備行為としての情報収集、情報交換等、付随的な情報発信や人材育成等、会議や会合等の実施を含む。調査（研究）・検討等の結果の公表の有無を問わない。調査（研究）・検討等の結果をガイドライン等にまとめるものは除く（これらは小分類 2-3 に該当するものとする。）。

詳細分類 1-6-1：研究開発の推進に関する具体的な施策の推進・実施に必要な調査研究、検討等（関連する制度改正等に必要な調査研究、検討等を含む。）

詳細分類 1-6-2：実用化・事業化、知的財産、（国際）標準・規格等に関する具体的な施策の推進・実施に必要な調査研究、検討等（関連する制度改正等に必要な調査研究、検討等を含む。）

詳細分類 1-6-3-1：施策の実施者にとって、これまで十分に用いたことがない科学技術が新たに活用されることを含む具体的な施策の推進・実施に必要な調査研究、検討等（関連する制度改正等に必要な調査研究、検討等を含む。）

詳細分類 1-6-3-2：当該者にとってこれまで十分に用いたことがない新たな又は大幅に改善された手法・進め方等（科学技術を除く。）が用いられることを含む具体的な施策の推進・実施に必要な調査研究、検討等（関連する制度改正等に必要な調査研究、検討等を含む。）

詳細分類 1-6-3-3：科学技術等の活用・振興を含む具体的な施策の推進・実施に必要な調査研究、検討等（関連する制度改正等に必要な調査研究、検討等を含む。）（詳細分類 1-6-1～1-6-3-2 に該当するものを除く。）

詳細分類 1-6-4：上記以外に関する具体的な施策の推進・実施、定型的な行政サービス等の提供又は行政的な要求への対応に必要となる調査研究、検討等（関連する制度改正等に必要な調査研究、検討等を含む。）

小分類 1-7：主な行為・内容が、具体的な施策（概ね当該年度又は翌年度に行われる予算事業等を想定する。）の推進・実施又は定型的な行政サービス等の提供又は行政的な要求への対応に必要となる調査（研究）、検討等（★詳細分類）であって、定期的（定期的と見なしうるものを含む。）に行われるもの（中分類 1-A、1-C 及び小分類 2-2 に該当するものを除く。）。大学や研究機関等が実施するかどうか不明であり、調査（研究）・検討等の結果の獲得に必要な資源（資金・人材・時間等）の見通しについて不確実性の低いものを含む。準備行為としての情報収集、情報交換等、付随的な情報発信

や人材育成等、会議や会合等の実施を含む。調査（研究）・検討等の結果の公表の有無を問わない。調査（研究）・検討等の結果をガイドライン等にまとめるものは除く（これらは小分類 2-3 に該当するものとする。）。

詳細分類 1-7-1：研究開発の推進に関する具体的な施策の推進・実施に必要な調査研究、検討等（関連する制度改正等に必要な調査研究、検討等を含む。）

詳細分類 1-7-2：実用化・事業化、知的財産、（国際）標準・規格等に関する具体的な施策の推進・実施に必要な調査研究、検討等（関連する制度改正等に必要な調査研究、検討等を含む。）

詳細分類 1-7-3-1：施策の実施者にとって、これまで十分に用いたことがない科学技術が新たに活用されることを含む具体的な施策の推進・実施に必要な調査研究、検討等（関連する制度改正等に必要な調査研究、検討等を含む。）

詳細分類 1-7-3-2：当該者にとってこれまで十分に用いたことがない新たな又は大幅に改善された手法・進め方等（科学技術を除く。）が用いられることを含む具体的な施策の推進・実施に必要な調査研究、検討等（関連する制度改正等に必要な調査研究、検討等を含む。）

詳細分類 1-7-3-3：科学技術等の活用・振興を含む具体的な施策の推進・実施に必要な調査研究、検討等（関連する制度改正等に必要な調査研究、検討等を含む。詳細分類 1-7-1～1-7-3-2 に該当するものを除く。）

詳細分類 1-7-4：上記以外に関する具体的な施策の推進・実施、定型的な行政サービス等の提供又は行政的な要求への対応に必要な調査研究、検討等（関連する制度改正等に必要な調査研究、検討等を含む。）

<中分類：1-C. 事実関係等の把握等>

小分類 1-8：主な行為・内容が、主として事実関係等の把握にとどまる調査等のうち、大学や研究機関等が行うもの、調査方法等が複雑なもの（複雑だと見なしうるものを含む。）又は極めて多くの調査結果等を扱うもの（例：ゲノム解析プロジェクト）。準備行為としての情報収集、情報交換等、付随的な情報発信や人材育成等、会議や会合等の実施を含む。業務の定期・不定期、調査研究・検討等の結果の公表の有無を問わない。

小分類 1-9：主な行為・内容が、政策の企画・立案、施策の実施等のために行われる、すなわち一義的には比較的短期的な使用目的のために行われる、主として事実関係等の把握にとどまる調査等（★詳細分類）のうち、単発又は不定期（単発又は不定期と見なしうるものを含む。）に行われるものであって、大学等や研究機関が実施するかどうか不明なもの、調査方法等が複雑でないもの。主として事実関係等の把握にとどまり、研究者等による検討が加えられないものを含む。準備行為としての情報収集、情報交換等、付随的に行われるデータベース化、情報発信や人材育成等、会議や会合等の実施を含む。調査結果等の公表の有無を問わない。

（注）現状の整理を行うことにとどまるものは含むが、課題の整理や対応策の検討まで行うもの（これらは主として中分類 1-B の小分類に分類することを想定する。）は含めない。

詳細分類 1-9-1：自然科学の対象となりうるもの（医療科学又は保健科学の対象となりうるもの、スポーツに関するものを除く。以下同じ。）

詳細分類 1-9-2：医療科学又は保健科学の対象となりうるもの

詳細分類 1-9-3：企業など組織の活動に関するもの（プロダクト、プロセス、マーケティング、組織運営に関するもの。自然科学の対象となりうるもの、医療科学、保健科学の対象となりうるものを除く。以下同じ。）

詳細分類 1-9-4：社会科学の対象となりうるもの（自然科学の対象となりうるもの、医療科学又は保健科学の対象となりうるもの、企業活動に関するものを除く。以下の同じ。）

詳細分類 1-9-5：文化・人文科学に関するもの（企業活動に関するもの、社会科学の対象となりうるものを除く。）

詳細分類 1-9-6：スポーツに関するもの

詳細分類 1-9-7：上記のいずれか複数に該当するもの

詳細分類 1-9-8：行政罰・刑事罰につながるもの

詳細分類 1-9-9：上記に該当しないもの

小分類 1-10：主な行為・内容が、政策の企画・立案、施策の実施等のために行われる、すなわち一義的には比較的短期的な使用目的のために行われる、主として事実関係等の把握にとどまる調査等（★詳細分類）のうち、定期的（定期的と見なしうるものを含む。）に行われるものであって、大学等や研究機関が実施するかどうか不明なもの、調査方法等が複雑でないもの。主として事実関係等の把握にとどまり、研究者等による検討が加えられないものを含む。準備行為としての情報収集、情報交換等、付随的に行われるデータベース化、情報発信や人材育成等、会議や会合等の実施を含む。調査結果等の公表の有無を問わない。

（注）現状の整理を行うことにとどまるものは含むが、課題の整理や対応策の検討まで行うもの（これらは主として中分類 1-B の小分類に分類することを想定する。）は含めない。

詳細分類 1-10-1：自然科学の対象となりうるもの（医療科学又は保健科学の対象となりうるもの、スポーツに関するものを除く。以下同じ。）

詳細分類 1-10-2：医療科学又は保健科学の対象となりうるもの

詳細分類 1-10-3：企業など組織の活動に関するもの（プロダクト、プロセス、マーケティング、組織運営に関するもの。自然科学の対象となりうるもの、医療科学、保健科学の対象となりうるものを除く。以下同じ。）

詳細分類 1-10-4：社会科学の対象となりうるもの（自然科学の対象となりうるもの、医療科学又は保健科学の対象となりうるもの、企業活動に関するものを除く。以下の同じ。）

詳細分類 1-10-5：文化・人文科学に関するもの（企業活動に関するもの、社会科学の対象となりうるものを除く。）

詳細分類 1-10-6：スポーツに関するもの

詳細分類 1-10-7：上記のいずれか複数に該当するもの

詳細分類 1-10-8：行政罰・刑事罰につながるもの

詳細分類 1-10-9：上記に該当しないもの

大分類：「2. 実用化・事業化、(国際)標準・規格、(国家)標準、基準等の策定・維持運営、知的財産(権)の付与・取得等」

＜中分類：2-A. 実用化・事業化に向けた取組＞

(注) ここでの実用化・事業化は、これまで社会の中で、あるいは当該業界・関係方面において、実用化・事業化されていないものを実用化・事業化することを想定しており、既にそうした段階を終了している事業を立ち上げる意味での実用化・事業化(こうした実用化・事業化やその支援等は、大分類8に該当するものとする。)は含めないものとする。

小分類2-1：主な行為・内容が、科学技術を用いた実用化・事業化に関するもの。すなわち、研究開発の段階を終了し、科学的・技術的な不確実性に乏しくなったものであり、実用化・事業化の面で不確実性が残っているため、これらの面で実証・検証等を行うもの。主として、経済性・効率性、環境調和性、維持管理、社会的受容性、データ取得・評価等の面からの検討・検証を行うものを想定する。(実証の)対象が当該環境下において新しいものを含む。パイロットプラントでの実証、プロダクト開発、試作開発、安全対策の高度化に資する技術開発、性能・品質評価等のほか、当該実用化・事業化に係る知的財産権の取得等に関する業務を含む。準備行為としての情報収集、情報交換等、付随的な情報発信や人材育成等、あるいはそれらのための会議や会合等の実施を含む。

(注) レビューシートに「研究開発」が裸で用いられている場合(すなわち、「経済性・効率性、環境調和性、維持管理、社会的受容性、データ取得・評価等」の言葉と併せて用いられていない場合)は、分類実務上、大分類1(小分類1.1)に分類する。

＜中分類：2-B. 政策の実施に向けた取組＞

小分類2-2：主な行為・内容が、政策の企画・立案において、政策の実施面での不確実性等に対応するため、実証的な取組又は実証的な調査(研究)・検討等(★詳細分類)を行うもの(小分類2-1に該当するものを除く)。そのために必要となる課題の整理、可能性の検証や技術的要素の開発を含む。準備行為としての情報収集、情報交換等、付随的な情報発信や人材育成等、あるいはそれらのための会議や会合等の実施を含む。

(注) 小分類2-1は主として、いわゆる研究開発(中分類1-A)を受けたその後の状況を想定しているのに対し、小分類2-2及び2-3は、主として政策の企画・立案等(中分類1-B)を受けたその後の状況に関するものを主として想定している。

詳細分類2-2-1：研究開発の推進に関する政策の企画・立案に関する取組等

詳細分類2-2-2：実用化・事業化、知的財産、(国際)標準・規格等に関する政策の企画・立案に関する取組等

詳細分類2-2-3：施策の実施者にとって、これまで十分に用いたことがない科学技術が新たに活用されることを含む政策の企画立案に関する取組等

詳細分類2-2-4：施策の実施者にとって、これまで十分に用いたことがない手法(科学技術を除く)が新たに活用されることを含む政策の企画立案に関する取組等

詳細分類2-2-5：施策の実施者にとって、既知かつこれまでも用いたことがある科学技術が活用されることを含む政策の企画立案に関する取組等(詳細分類2-2-1～2-2-4に該当するものを除く。)

詳細分類2-2-6：上記以外に関する政策の企画・立案に関する取組等

小分類2-3：主な行為・内容が、具体的な施策の実施、定型的な行政サービス等の提供又は行政的な要求への対応に向けて行う取組(★詳細分類)(施策の実施そのもの、定型的な行政サービス等の提供及び行政的な要求への対応そのものを除く。)であって、施策の実施等における不確実性等が高いもの(そのように見なしうるものを含む)。そのために必要となる調査研究・開発・検討、課題の整理等を含み、それらの結果としてガイドライン等を取りまとめるものを含む(とりまとめたガイドライン等を広めようとするものは大分類3とする)。準備行為としての情報収集、情報交換等、付随的

な情報発信や人材育成等、あるいはそれらのための会議や会合等の実施を含む。

（注）施策の実施等における不確実性等が低いもの（そのように見なしうるものを含む。）は、施策の実施そのもの、定型的な行政サービス等の提供、行政的な対応への要求そのものに含まれると見なす。

詳細分類 2-3-1：研究開発の推進に関する具体的な施策の実施、定型的な行政サービス等の提供又は行政的な要求への対応に向けて行う取組

詳細分類 2-3-2：実用化・事業化、知的財産、（国際）標準・規格等に関する具体的な施策の実施、定型的な行政サービス等の提供又は行政的な要求への対応に向けて行う取組

詳細分類 2-3-3：施策の実施者にとって、これまで十分に用いたことがない科学技術が新たに活用されることを含む具体的な施策の実施、定型的な行政サービス等の提供又は行政的な要求への対応に向けて行う取組

詳細分類 2-3-4：施策の実施者にとって、これまで十分に用いたことがない手法（科学技術を除く）が新たに活用されることを含む具体的な施策の実施、定型的な行政サービス等の提供又は行政的な要求への対応に向けて行う取組

詳細分類 2-3-5：施策の実施者にとって、既知かつこれまでも用いたことがある科学技術が活用されることを含む具体的な施策の実施、定型的な行政サービス等の提供又は行政的な要求への対応に向けて行う取組（詳細分類 2-3-1～2-3-4 に該当するものを除く。）

詳細分類 2-3-6：上記以外に関する具体的な施策の実施、定型的な行政サービス等の提供又は行政的な要求への対応に向けて行う取組

小分類 2-4：主な行為・内容が、鉱物探査・評価等又は鉱物探査等に関する政策の企画・立案、施策の実施等に関するもの（国際的な取組を含む。）。地形学的、地質学的、地球科学及び地球物理学の研究、発掘、標本抽出、評価活動、探査権の取得等を含む。準備行為としての情報収集、情報交換等、付随的な情報発信や人材育成等、あるいはそれらのための会議や会合等の実施を含む。

<中分類：2-C.（国際）標準・規格、（国家）標準、基準等の策定・運営維持、知的財産（権）の付与・取得等>

小分類 2-5：主な行為・内容が、（国際）標準・規格（ISO、IEC、JIS、JAS 等）等の策定又は知的財産（権）の付与・取得等に関するもの（ただし、地理的表示保護制度など必ずしも科学技術に基づかない商標等のみに係るものを除く。）。標準試薬の作製等を含む。準備行為としての情報収集、情報交換等、付随的な調査研究・開発・実証、情報発信や人材育成、環境整備等、あるいはそれらのための会議や会合等の実施を含む。

小分類 2-6：主な行為・内容が、（国際）標準・規格（ISO、IEC、JIS、JAS 等）（制度）等又は知的財産（権）（制度）等の維持運営に関するもの（ただし、地理的表示保護制度など必ずしも科学技術に基づかない商標等のみに係るものを除く。）。品種資源等の確保・保存等を含む。そのために必要な情報収集、情報交換等、付随的な調査研究・開発・実証、情報発信や人材育成、環境整備等、あるいはそれらのための会議や会合等の実施を含む。

小分類 2-7：主な行為・内容が、計量・測量、通信等における（国家）標準（度量衡等に係る標準）や科学技術イノベーションの推進に係る技術基準やルール（イノベーションの推進に資すると見なしうるものをいう。）等の策定に関するもの（小分類 2-5 に該当するものを除く。）。準備行為としての情報収集、情報交換等、付随的な調査研究・開発・実証、情報発信や人材育成、環境整備等、あるいはそれらのための会議や会合等の実施を含む。

小分類 2-8：主な行為・内容が、計量・測量、通信等における（国家）標準（度量衡等に係る標準）や科学技術イノベーションの推進に係る技術基準やルール（イノベーションの推進に資すると見なしうるものをいう。）等の維持運営に関するもの（小分類 2-6 に該当するものを除く。）。そのために必

要な情報収集、情報交換等、付随的な調査研究・開発・実証、情報発信や人材育成、環境整備等、あるいはそれらのための会議や会合等の実施を含む。

小分類 2-9：主な行為・内容が、安全確保や環境保護など規制（食品衛生法や大気汚染防止法など）や小分類 2-5～2-8 に該当しない制度等に関する基準や枠組み等の策定（実質的な基準やルール、ガイドライン等となるものの策定である場合を含む。）に関するもの（小分類 2-5、2-7 に該当するものを除く。）。準備行為としての情報収集、情報交換等、付随的な調査研究・開発・実証、情報発信や人材育成、環境整備等、あるいはそれらのための会議や会合等の実施を含む。

小分類 2-10：主な行為・内容が、安全確保や環境保護など規制（食品衛生法や大気汚染防止法など）や小分類 2-5～2-8 に該当しない制度等に関する基準や枠組み等の維持運営（実質的な基準やルール、ガイドライン等の遵守の確保を含む。）に関するもの（小分類 2-6、2-8 に該当するものを除く。）。準備行為としての情報収集、情報交換等、付随的な調査研究・開発・実証、情報発信や人材育成、環境整備等、あるいはそれらのための会議や会合等の実施を含む。

小分類 2-11：主な行為・内容が、計量・測量、通信等の標準・基準等又は安全確保、環境保護等に関する基準等についての測定方法、試験方法、検査方法等に関する調査研究、検討、考案、開発等に関するもの。準備行為としての情報収集、情報交換等、付随的な調査研究・開発・実証、情報発信や人材育成、環境整備等、あるいはそれらのための会議や会合等の実施を含む。

大分類：「3. 普及・導入、広報・周知」

(注) 単に何かを「推進」、「実施」、「支援」等するものは含めないものとする。レビューシート上、明らかに何かを広めようとする「普及」、「導入（促進）」、「横展開」などが主たる行為・内容として示されているものを含めるものとする。

<中分類：3-A. 科学技術（を用いた製品・サービス等）の普及等>

小分類 3-1：主な行為・内容が、社会に何かを広めようとするもの、すなわち普及・導入・利活用等の促進や広報・周知・情報発信等を行うものであって、その対象が実用化・事業化の段階を終了した（終了したと見なしうる場合を含む。）科学技術（知識としての科学技術ではなく、社会実装するものとしての科学技術。）又はそうした科学技術を用いた製品やサービス等（そのようにみなしうる場合を含む。）であり、施策の実施者にとってこれまで十分に用いたことがない科学技術が新たに活用されるもの（そのように見なしうる場合を含む。）。当該科学技術が一定程度定着するまでの間の取組を含む。主として普及による（社会的）効果等に関する実証・検証・調査等を行うものを含む。これらの普及・導入・利活用等の促進に向けた研究調査・開発・実証、検査・検定、ガイドライン等の策定、会議や会合、顕彰・表彰等の実施、環境整備等を含む。

小分類 3-2：主な行為・内容が、社会に何かを広めようとするもの、すなわち普及・導入・利活用等の促進や広報・周知・情報発信等を行うものであって、その対象が実用化・事業化の段階を終了した（終了したと見なしうる場合を含む。）科学技術（知識としての科学技術ではなく、社会実装するものとしての科学技術。）又はそうした科学技術を用いた製品やサービス等（そのようにみなしうる場合を含む。）であり、施策の実施者にとって、既知かつこれまでも用いたことがある科学技術が活用されるもの（小分類 3-1 及び 3-13-1 に該当するものを除く。）。主として普及による（社会的）効果等に関する実証・検証・調査等を行うものを含む。これらの普及・導入・利活用等の促進に向けた研究調査・開発・実証、検査・検定、ガイドライン等の策定、会議や会合、顕彰・表彰等の実施、環境整備等を含む。

<中分類：3-B. 知識・情報等の普及・発信等（知識としての科学技術を含む。）>

小分類 3-3：主な行為・内容が、社会に何かを広めようとするもの、すなわち普及・導入・利活用等の促進や広報・周知・情報発信等を行うものであって、その対象が科学技術（知識としての科学技術。）又は科学技術に関する知識・情報（科学技術の活用に関する知識・情報等及び科学技術に関する制度を含み、科学技術の利活用による安全・安心、人体・社会等への影響等に関するものを含む。）等であり、そのアウトカムが研究開発の推進又は科学技術等の利用・振興であるもの（★詳細分類）（人材育成に関するものを含む。）（小分類 3-1 に該当するものを除く。）。これらの普及・導入・利活用等の促進に向けた研究調査・開発・実証、ガイドライン等の策定、会議や会合、顕彰・表彰等の実施、環境整備等を含む。

(注) ここでの科学技術は、（社会実装するものとしての科学技術ではなく）知識としての科学技術。主として実用化・事業化の段階を終了していない科学技術及び実用化・事業化になじまない科学技術を想定する。実用化・事業化の段階を終了した（そのように見なしうる場合を含む。）科学技術については、中分類 3-A において各小分類に分類する。

詳細分類 3-3-1：自然科学の対象となりうるもの（医療科学又は保健科学の対象となりうるもの、スポーツに関するものを除く。以下同じ。）

詳細分類 3-3-2：医療科学又は保健科学の対象となりうるもの

詳細分類 3-3-3：企業活動に関するもの（プロダクト、プロセス、マーケティング、組織運営に関するもの。自然科学の対象となりうるもの、医療科学、保健科学の対象となりうるものを除く。以下同じ。）

詳細分類 3-3-4：社会科学の対象となりうるもの（自然科学の対象となりうるもの、医療科学又は保健科学の対象となりうるもの、企業活動に関するものを除く。以下の同じ。）

詳細分類 3-3-5：文化・人文科学に関するもの（企業活動に関するもの、社会科学の対象となりうるものを除く。）

詳細分類 3-3-6：スポーツに関するもの

詳細分類 3-3-7：上記のいずれか複数に該当するもの

小分類 3-4：主な行為・内容が、社会に何かを広めようとするもの、すなわち普及・導入・利活用等の促進や広報・周知・情報発信等を行うものであって、その対象が実用化・事業化又はこれらに関する知識・情報（実用化・事業化に関する制度を含む。）等であり、そのアウトカムが実用化・事業化の推進であるもの。これらの普及・導入・利活用等の促進に向けた研究調査・開発・実証、ガイドライン等の策定、会議や会合、顕彰・表彰等の実施、環境整備等を含む。

小分類 3-5：主な行為・内容が、社会に何かを広めようとするもの、すなわち普及・導入・利活用等の促進や広報・周知・情報発信等を行うものであって、その対象が知的財産、（国際）標準・規格、（国家）標準、基準等（測定手法等を含む。）又はこれらに関する知識・情報（これらに関する制度を含み、知的財産権の取得等に関するもの（小分類 2-1）に関するものを除く。）等であり、そのアウトカムが知的財産又は（国際）標準・規格、（国家）標準、基準等の普及・利活用等の促進であるもの。これらの普及・導入・利活用等の促進に向けた研究調査・開発・実証、ガイドライン等の策定、会議や会合、顕彰・表彰等の実施、環境整備等を含む。

小分類 3-6：主な行為・内容が、社会に何かを広めようとするもの、すなわち普及・導入・利活用等の促進や広報・周知・情報発信等を行うものであって、その対象が知識・情報等であり、他の小分類に該当しないもの。これらの普及・導入・利活用等の促進に向けた研究調査・開発・実証、ガイドライン等の策定、会議や会合、顕彰・表彰等の実施、環境整備等を含む。

<中分類：3-C. その他（モデル的・先導的な）取組・仕組み等の普及・発信等>

(3-C-1) 研究開発の推進

小分類 3-7：主な行為・内容が、社会に何かを広めようとするもの、すなわち普及・導入・利活用等の促進や広報・周知・情報発信等を行うものであって、その対象がモデル的な取組・仕組みや先進的な取組・仕組み等（実用化・事業化の段階を終了した又は終了したと見なしうる取組・仕組み等。科学技術、製品・サービス、知識・情報等以外のものを含む。）であり、そのアウトカムが研究開発の推進に関するもの。これらの普及・導入・利活用等の促進に向けた研究調査・開発・実証、ガイドライン等の策定、会議や会合、顕彰・表彰等の実施、環境整備等を含む。

(3-C-2) 実用化・事業化、（国際）標準・規格、（国家）標準、基準等の策定・運営維持、知的財産の付与・取得・利活用促進等

小分類 3-8：主な行為・内容が、社会に何かを広めようとするもの、すなわち普及・導入・利活用等の促進や広報・周知・情報発信等を行うものであって、その対象がモデル的な取組・仕組みや先進的な取組・仕組み等（実用化・事業化の段階を終了した又は終了したと見なしうる取組・仕組み等。科学技術、製品・サービス、知識・情報等以外のものを含む。）であり、そのアウトカムが実用化・事業化に関するもの。これらの普及・導入・利活用等の促進に向けた研究調査・開発・実証、ガイドライン等の策定、会議や会合、顕彰・表彰等の実施、環境整備等を含む。

小分類 3-10：主な行為・内容が、社会に何かを広めようとするもの、すなわち普及・導入・利活用等の促進や広報・周知・情報発信等を行うものであって、その対象がモデル的な取組・仕組みや先進的な取組・仕組み等（実用化・事業化の段階を終了した又は終了したと見なしうる取組・仕組み等。科学技術、製品・サービス、知識・情報等以外のものを含む。）であり、そのアウトカムが（国際）

標準・規格（ISO、IEC、JIS、JAS等）等又は知的財産（権）の普及・利活用等の促進等であるもの。これらの普及・導入・利活用等の促進に向けた研究調査・開発・実証、ガイドライン等の策定、会議や会合、顕彰・表彰等の実施、環境整備等を含む。

小分類 3-11：主な行為・内容が、社会に何かを広めようとするもの、すなわち普及・導入・利活用等の促進や広報・周知・情報発信等を行うものであって、その対象がモデル的な取組・仕組みや先進的な取組・仕組み（実用化・事業化の段階を終了した又は終了したと見なしうる取組・仕組み等）等（科学技術、製品・サービス、知識・情報等以外のものを含む。）であり、他の小分類に該当しないもの。これらの普及・導入・利活用等の促進に向けた研究調査・開発・実証、ガイドライン等の策定、会議や会合、顕彰・表彰等の実施、環境整備等を含む。

(3-C-3) 当該者にとって新たな知・手法・内容等の実装・採用等を含む取組

小分類 3-13-1：主な行為・内容が、社会に何かを広めようとするもの、すなわち普及・導入・利活用等の促進や広報・周知・情報発信等を行うものであって、その対象がモデル的な取組・仕組みや先進的な取組・仕組み等（実用化・事業化の段階を終了した又は終了したと見なしうる取組・仕組み等。）であり、施策の実施者にとって初めての導入・取組等となるもので、当該者にとってこれまで十分に用いたことがない科学技術又は科学技術を用いた製品・サービス等を含むもの（小分類 3-7、3-8、3-10、3-11 に該当するものを除く。）。当該科学技術が一定程度定着するまでの間の取組を含む。これらの普及・導入・利活用等の促進に向けた研究調査・開発・実証、ガイドライン等の策定、会議や会合、顕彰・表彰等の実施、環境整備等を含む。

小分類 3-13-2：主な行為・内容が、社会に何かを広めようとするもの、すなわち普及・導入・利活用等の促進や広報・周知・情報発信等を行うものであって、その対象がモデル的な取組・仕組みや先進的な取組・仕組み等（実用化・事業化の段階を終了した又は終了したと見なしうる取組・仕組み等。）であり、施策の実施者にとって初めての導入・取組等となるもので、当該者にとってこれまで十分に用いたことがない又は大幅に改善された手法・進め方（科学技術を除く）等が用いられているもの（当該者にとって初めての導入・利活用等となる科学技術又は科学技術を用いた製品・サービス等を含まないもの。）（小分類 3-7、3-8、3-10、3-11、3-13-1 に該当するものを除く。）。新たな又は大幅に改善された手法・進め方等が一定程度定着するまでの間の取組を含む。これらの普及・導入・利活用等の促進に向けた研究調査・開発・実証、ガイドライン等の策定、会議や会合、顕彰・表彰等の実施、環境整備等を含む。

小分類 3-14-1：主な行為・内容が、社会に何かを広めようとするもの、すなわち普及・導入・利活用等の促進や広報・周知・情報発信等を行うものであって、その普及等に施策の実施者がこれまで十分に用いたことがない科学技術が用いられているもの（小分類 3-1、3-3～3-8、3-10～3-13-2 に該当するものを除く。）。当該科学技術が一定程度定着するまでの間の取組を含む。

小分類 3-14-2：主な行為・内容が、社会に何かを広めようとするもの、すなわち普及・導入・利活用等の促進や広報・周知・情報発信等を行うものであって、その普及等に施策の実施者がこれまで十分に用いたことがない新たな又は大幅に改善された手法・進め方等が用いられているもの（当該者がこれまで十分に用いたことのない科学技術が用いられているものを除く。）（小分類 3-1、3-3～3-8、3-10～3-14-1 に該当するものを除く。）。新たな又は大幅に改善された手法・進め方等が一定程度定着するまでの間の取組を含む。

(3-C-4) その他

小分類 3-9-1：主な行為・内容が、社会に何かを広めようとするもの、すなわち普及・導入・利活用等の促進や広報・周知・情報発信等を行うものであって、その対象がモデル的な取組・仕組みや先進

的な取組・仕組み（実用化・事業化の段階を終了した又は終了したと見なしうる取組・仕組み等）等（科学技術、製品・サービス、知識・情報等以外のものを含む。）であり、そのアウトカムがデータの利活用（の促進）を含む（含むと見なしうるものを含む。）もの（小分類 3-7、3-8、3-10～3-14-2 に該当するものを除く。）。これらの普及・導入・利活用等の促進に向けた研究調査・開発・実証、ガイドライン等の策定、会議や会合、顕彰・表彰等の実施、環境整備等を含む。

小分類 3-9-2：主な行為・内容が、社会に何かを広めようとするもの、すなわち普及・導入・利活用等の促進や広報・周知・情報発信等を行うものであって、その対象がモデル的な取組・仕組みや先進的な取組・仕組み（実用化・事業化の段階を終了した又は終了したと見なしうる取組・仕組み等）等（科学技術、製品・サービス、知識・情報等以外のものを含む。）であり、そのアウトカムが施策の実施者にとって既知かつこれまでも用いたことがある科学技術の活用を含む（含むと見なしうるものを含む。）もの（小分類 3-7、3-8、3-9-1、3-10～3-14-2 に該当するものを除く。）。これらの普及・導入・利活用等の促進に向けた研究調査・開発・実証、ガイドライン等の策定、会議や会合、顕彰・表彰等の実施、環境整備等を含む。

小分類 3-15：主な行為・内容が、社会に何かを広めようとするもの、すなわち普及・導入・利活用等の促進や広報・周知・情報発信等を行うものであって、その対象が原子力に関するもの（中分類 3-A～3-D に該当するものを除く。）。これらの普及・導入・利活用等の促進に向けた研究調査・開発・実証、ガイドライン等の策定、会議や会合、顕彰・表彰等の実施、環境整備等を含む。

小分類 3-16：主な行為・内容が、社会に何かを広めようとするもの、すなわち普及・導入・利活用等の促進や広報・周知・情報発信等を行うものであって、その対象が災害や防災等に関するもの（中分類 3-A～3-D に該当するものを除く。）。これらの普及・導入・利活用等の促進に向けた研究調査・開発・実証、ガイドライン等の策定、会議や会合、顕彰・表彰等の実施、環境整備等を含む。

小分類 3-17：主な行為・内容が、社会に何かを広めようとするもの、すなわち普及・導入・利活用等の促進や広報・周知・情報発信等を行うものであって、その対象が他の小分類に該当しないもの。具体的な施策の実施、定型的な行政サービス等の提供又は行政的な要求への対応に向けて行う取組（施策の実施そのもの、定型的な行政サービス等の提供及び行政的な要求への対応そのものを除く。）であって、施策の実施等における不確実性等が高くないもの（そのように見なしうるものを含む。）を含む。これらの普及・導入・利活用等の促進に向けた研究調査・開発・実証、ガイドライン等の策定、会議や会合、顕彰・表彰等の実施、環境整備等を含む。特定の地域等の売込みを含み、その準備行為・付随行為としてのソフト面又はハード面での整備を含む。

大分類：「4. 資本財・消耗品等の調達・整備・管理運営、データ・情報の収集等」

＜中分類：4-A.（主として）有形資本財の調達・整備等＞

（注）治山事業や農林水産地整備、住宅土地整備など、もっぱら自然資本に人手を加えることがメインであるものは大分類8とし、大分類4に含めないものとする。道路整備、港湾整備など、自然資本に手を加えた上で人口の建造物を構築・設置するものは、当該人口の建造物を有形資本財として認識し、大分類4（中分類4-A）の小分類のいずれかに分類する。

（注）例えば、衛星通信の調達・更新・管理等などハードとソフトの双方から構成されるものについては、ソフト面での先進性を特に求められているものではない場合には（標準的なソフト性能があれば足りる場合には）、ハード面での調達・更新・管理等の側面を相対的に重視し、有形資本財の小分類のいずれかで分類するものとする。他方で、例えばプラントシュミレータなど、ハード面での先進性を求められていない場合には、ソフト面での調達・更新・管理等の側面を相対的に重視し、無形資本財の小分類のいずれかで分類するものとする（ただし、例えば研修用プラントシュミレータの導入による研修の実施については、人材育成の視点を重視し、大分類5となる場合もある。）。

（4-A-1）研究開発の推進

小分類4-1：主な行為・内容が、施設、設備、機器等の有形資本財の調達又は新たな整備等であって、当該有形資本財によるアウトカム（の大部分）が研究開発の推進であるもの。付随的な調査（研究）・開発・検討、情報（通信）システム等の調達等を含む。

（注）当面の分類作業の方針として、裸で「整備」とだけ用いられている場合には、「新たな整備」ではなく、小分類4-2に該当するものとする（以下、大分類4において同じ。）。

小分類4-2：主な行為・内容が、施設、設備、機器等の有形資本財の整備（新たに整備するものを除く。）・改修・更新等であって、当該有形資本財によるアウトカム（の大部分）が研究開発の推進であるもの。付随的な調査（研究）・開発・検討、情報（通信）システム等の調達等を含む。

小分類4-3：主な行為・内容が、施設、設備、機器等の有形資本財の維持・管理・運営等（共有化の推進を含む。）であって、当該有形資本財によるアウトカム（の大部分）が研究開発の推進であるもの。リースの利用を含む。他者の提供する施設、設備、機器等の有形資本財を利用するサービス役務の調達等を含む。付随的な調査（研究）・開発・検討、情報（通信）システム等の調達、有形資本財の利用料（借上料）（の支払い）等を含む。

小分類4-4：主な行為・内容が、施設、設備、機器等の有形資本財の調達又は新たな整備等であって、当該有形資本財によるアウトカムの一部が研究開発の推進であるもの（大学に関するものを除く）。付随的な調査（研究）・開発・検討、情報（通信）システム等の調達等を含む。

小分類4-5：主な行為・内容が、施設、設備、機器等の有形資本財の整備（新たに整備するものを除く。）・改修・更新等であって、当該有形資本財によるアウトカムの一部が研究開発の推進であるもの（大学に関するものを除く）。付随的な調査（研究）・開発・検討、情報（通信）システム等の調達、有形資本財の利用料（借上料）（の支払い）等を含む。

小分類4-6：主な行為・内容が、施設、設備、機器等の有形資本財の維持・管理・運営等（共有化の推進を含む。）であって、当該有形資本財によるアウトカムの一部が研究開発の推進であるもの（大学に関するものを除く）。リースの利用を含む。他者の提供する施設、設備、機器等の有形資本財を利用するサービス役務の調達等を含む。付随的な調査（研究）・開発・検討、情報（通信）システム等の調達等を含む。

(4-A-1-2) 大学に関するもの

小分類 4-7：主な行為・内容が、施設、設備、機器等の有形資本財の調達又は新たな整備等であって、当該有形資本財が大学に関するもので、そのアウトカムの一部が研究開発の推進であるもの。付随的な調査（研究）・開発・検討、情報（通信）システム等の調達等を含む。

小分類 4-8：主な行為・内容が、施設、設備、機器等の有形資本財の整備（新たに整備するものを除く。）・改修・更新等であって、当該有形資本財が大学に関するもので、そのアウトカムの一部が研究開発の推進であるもの。付随的な調査（研究）・開発・検討、情報（通信）システム等の調達等を含む。

小分類 4-9：主な行為・内容が、施設、設備、機器等の有形資本財の維持・管理・運営等（共有化の推進を含む。）であって、当該有形資本財が大学に関するもので、そのアウトカムの一部が研究開発の推進であるもの。リースの利用を含む。他者の提供する施設、設備、機器等の有形資本財を利用するサービス役務の調達等を含む。付随的な調査（研究）・開発・検討、情報（通信）システム等の調達、有形資本財の利用料（借上料）（の支払い）等を含む。

(4-A-2) 実用化・事業化、(国際)標準・規格、(国家)標準、基準等の策定・運営維持、知的財産の付与・取得・利活用促進等

小分類 4-10：主な行為・内容が、施設、設備、機器等の有形資本財の調達又は新たな整備等であって、当該有形資本財によるアウトカム（の大部分）が実用化・事業化、(国際)標準・規格、(国家)標準、基準等の策定・運営維持、知的財産の付与・取得・利活用促進等であるもの。付随的な調査（研究）・開発・検討、情報（通信）システム等の調達等を含む。

小分類 4-11：主な行為・内容が、施設、設備、機器等の有形資本財の整備（新たに整備するものを除く。）・改修・更新等であって、当該有形資本財によるアウトカム（の大部分）が実用化・事業化、(国際)標準・規格、(国家)標準、基準等の策定・運営維持、知的財産の付与・取得・利活用促進等であるもの。付随的な調査（研究）・開発・検討、情報（通信）システム等の調達等を含む。

小分類 4-12：主な行為・内容が、施設、設備、機器等の有形資本財の維持・管理・運営等（共有化の推進を含む。）であって、当該有形資本財によるアウトカム（の大部分）が実用化・事業化、(国際)標準・規格、(国家)標準、基準等の策定・運営維持、知的財産の付与・取得・利活用促進等であるもの。他者の提供する施設、設備、機器等の有形資本財を利用するサービス役務の調達等を含む。付随的な調査（研究）・開発・検討、情報（通信）システム等の調達、有形資本財の利用料（借上料）（の支払い）等を含む。

小分類 4-13：主な行為・内容が、施設、設備、機器等の有形資本財の調達又は新たな整備等であって、当該有形資本財によるアウトカムの一部が(国際)標準・規格、(国家)標準、基準等の策定・運営維持、知的財産の付与・取得・利活用促進等であるもの（大学に関するものを除く。）。付随的な調査（研究）・開発・検討、情報（通信）システム等の調達等を含む。

小分類 4-14：主な行為・内容が、施設、設備、機器等の有形資本財の整備（新たに整備するものを除く。）・改修・更新等であって、当該有形資本財によるアウトカムの一部が(国際)標準・規格、(国家)標準、基準等の策定・運営維持、知的財産の付与・取得・利活用促進等であるもの（大学に関するものを除く。）。付随的な調査（研究）・開発・検討、情報（通信）システム等の調達等を含む。

小分類 4-15：主な行為・内容が、施設、設備、機器等の有形資本財の維持・管理・運営等（共有化

の推進を含む。)であって、当該有形資本財によるアウトカムの一部が(国際)標準・規格、(国家)標準、基準等の策定・運営維持、知的財産の付与・取得・活用促進等であるもの(大学に関するものを除く。)。リースの利用を含む。他者の提供する施設、設備、機器等の有形資本財を利用するサービス役務の調達等を含む。付随的な調査(研究)・開発・検討、情報(通信)システム等の調達、有形資本財の利用料(借上料)(の支払い)等を含む。

(4-A-3) 当該者にとって新たな知・手法・内容等の実装・採用等を含む取組

小分類 4-16: 主な行為・内容が、施設、設備、機器等の有形資本財の調達又は新たな整備であって、当該有形資本財に、施策の実施者がこれまで十分に用いたことのない科学技術が用いられているもの(当該者がこれまで十分に用いたことがない有形資本財の調達等を含む。)(中分類 4-A-1、4-A-1-2、4-A-2 に該当するものを除く。)。当該科学技術が一定程度定着するまでの間の取組を含む。付随的な調査(研究)・開発・検討、情報(通信)システム等の調達等を含む。

(注) 機器や部品等の交換・入替・追加等は、小分類 4-17 に該当するものとする。

小分類 4-17: 主な行為・内容が、施設、設備、機器等の有形資本財の整備(新たに整備するものを除く)・改修・更新等であって、当該有形資本財に、施策の実施者がこれまで十分に用いたことのない科学技術が用いられているもの(当該者がこれまで十分に用いたことがない有形資本財の整備等を含む。)(中分類 4-A-1、4-A-1-2、4-A-2 に該当するものを除く。)。当該科学技術が一定程度定着するまでの間の取組を含む。付随的な調査(研究)・開発・検討、情報(通信)システム等の調達等を含む。

小分類 4-18-1: 主な行為・内容が、施設、設備、機器等の有形資本財の調達又は新たな整備等であって、当該調達等に、施策の実施者がこれまで十分に用いたことのない科学技術が用いられているもの(中分類 4-A-1、4-A-1-2、4-A-2 に該当するものを除く。)。当該科学技術が一定程度定着するまでの間の取組を含む。付随的な調査(研究)・開発・検討、情報(通信)システム等の調達等を含む。

小分類 4-18-2: 主な行為・内容が、施設、設備、機器等の有形資本財の調達又は新たな整備等であって、当該調達等に、施策の実施者がこれまで十分に用いたことがない新たな又は大幅に改善された手法・進め方等が用いられているもの(当該者がこれまで十分に用いたことのない科学技術が用いられているものを除く。)(中分類 4-A-1、4-A-1-2、4-A-2 及び 4-18-1 に該当するものを除く。)。新たな又は大幅に改善された手法・進め方等が一定程度定着するまでの間の取組を含む。付随的な調査(研究)・開発・検討、情報(通信)システム等の調達等を含む。

小分類 4-19-1: 主な行為・内容が、施設、設備、機器等の有形資本財の整備(新たに整備するものを除く)・改修・更新等であって、当該整備等に、施策の実施者がこれまで十分に用いたことのない科学技術が用いられているもの(中分類 4-A-1、4-A-1-2、4-A-2 に該当するものを除く。)。当該科学技術が一定程度定着するまでの間の取組を含む。付随的な調査(研究)・開発・検討、情報(通信)システム等の調達等を含む。

小分類 4-19-2: 主な行為・内容が、施設、設備、機器等の有形資本財の整備(新たに整備するものを除く)・改修・更新等であって、当該整備等に、施策の実施者がこれまで十分に用いたことがない新たな又は大幅に改善された手法・進め方等が用いられているもの(当該者がこれまで十分に用いたことのない科学技術が用いられているものを除く。)(中分類 4-A-1、4-A-1-2、4-A-2 及び 小分類 4-19-1 に該当するものを除く。)。新たな又は大幅に改善された手法・進め方等が一定程度定着するまでの間の取組を含む。付随的な調査(研究)・開発・検討、情報(通信)システム等の調達等を含む。

小分類 4-20-1: 主な行為・内容が、施設、設備、機器等の有形資本財の維持・管理・運営等(共有

化の推進を含む。）であって、当該有形資本財の維持・管理・運営等に、施策の実施者がこれまで十分に用いたことがない科学技術が用いられているもの（中分類 4-A-1、4-A-1-2、4-A-2 に該当するものを除く。）。新たな又は大幅に改善された手法・進め方等が一定程度定着するまでの間の取組を含む。リースの利用を含む。他者の提供する施設、設備、機器等の有形資本財を利用するサービス役務の調達等を含む。付随的な調査（研究）・開発・検討、情報（通信）システム等の調達、有形資本財の利用料（借上料）（の支払い）等を含む。

小分類 4-20-2：主な行為・内容が、施設、設備、機器等の有形資本財の維持・管理・運営等（共有化の推進を含む。）であって、当該有形資本財の維持・管理・運営等に、施策の実施者がこれまで十分に用いたことがない新たな又は大幅に改善された手法・進め方等が用いられているもの（当該者がこれまで十分に用いたことのない科学技術が用いられているものを除く。）（中分類 4-A-1、4-A-1-2、4-A-2 及び小分類 4-20-1 に該当するものを除く。）。新たな又は大幅に改善された手法・進め方等が一定程度定着するまでの間の取組を含む。リースの利用を含む。他者の提供する施設、設備、機器等の有形資本財を利用するサービス役務の調達等を含む。付随的な調査（研究）・開発・検討、情報（通信）システム等の調達、有形資本財の利用料（借上料）（の支払い）等を含む。

（4-A-4）その他

小分類 4-21：主な行為・内容が、施設、設備、機器等の有形資本財の調達、整備・改修・更新、維持・管理・運営等であって、当該有形資本財によるアウトカムが、施策の実施者にとって既知かつこれまでも用いたことがある科学技術等（★詳細分類）の活用・振興を含む（含むと見なしうるものを含む。）もの（人材育成に関するものを含む）（中分類 4-A-1～4-A-3 に該当するものを除く。）。他者の提供する施設、設備、機器等の有形資本財を利用するサービス役務の調達等を含む。付随的な調査（研究）・開発・検討、情報（通信）システム等の調達等を含む。

詳細分類 4-21-1：自然科学の対象となりうるもの（医療科学又は保健科学の対象となりうるもの、スポーツに関するものを除く。以下同じ。）

詳細分類 4-21-2：医療科学又は保健科学の対象となりうるもの

詳細分類 4-21-3：企業などの組織の活動に関するもの（プロダクト、プロセス、マーケティング、組織運営に関するもの。自然科学の対象となりうるもの、医療科学、保健科学の対象となりうるものを除く。以下同じ。）

詳細分類 4-21-4：社会科学の対象となりうるもの（自然科学の対象となりうるもの、医療科学又は保健科学の対象となりうるもの、企業活動に関するものを除く。以下の同じ。）

詳細分類 4-21-5：文化・人文科学に関するもの（企業活動に関するもの、社会科学の対象となりうるものを除く。）

詳細分類 4-21-6：スポーツに関するもの

詳細分類 4-21-7：上記のいずれか複数に該当するもの

小分類 4-22：主な行為・内容が、施設、設備、機器等の有形資本財の調達、整備・改修・更新、維持・管理・運営等であって、他の小分類に該当しないもの。リースの利用を含む。他者の提供する施設、設備、機器等の有形資本財を利用するサービス役務の調達等を含む。付随的な調査（研究）・開発・検討、情報（通信）システム等の調達、有形資本財の利用料（借上料）（の支払い）等を含む。

<中分類：4-B.（主として）無形資本財の調達・整備等>

（4-B-1）研究開発の推進

小分類 4-23：主な行為・内容が、情報（通信）システム、ソフトウェア等の無形資本財の開発・調達・新たな整備等であって、当該無形資本財によるアウトカム（その一部の場合を含む。）が研究開発の推進であるもの（大学に関するものを除く。）。準備行為としての調査（研究）・開発・検討、設

計や付随的な無形資本財等の調達等を含む。

小分類 4-24：主な行為・内容が、情報（通信）システム、ソフトウェア等の無形資本財の改修・更新・整備等であって、当該無形資本財によるアウトカム（その一部の場合を含む。）が研究開発の推進であるもの（大学に関するものを除く。）。準備行為としての調査（研究）・開発・検討、設計や付随的な無形資本財等の調達等を含む。

小分類 4-25：主な行為・内容が、情報（通信）システム、ソフトウェア等の無形資本財の維持・管理・運用等であって、当該無形資本財によるアウトカム（その一部の場合を含む。）が研究開発の推進であるもの（大学に関するものを除く。）。準備行為としての調査（研究）・開発・検討、設計や付随的な無形資本財等の調達等を含む。

(4-B-1-2) 大学に関するもの

小分類 4-26：主な行為・内容が、情報（通信）システム、ソフトウェア等の無形資本財の開発・調達・新たな整備等であって、当該無形資本財が大学に関するもので、そのアウトカムの一部が研究開発の推進であるもの。準備行為としての調査（研究）・開発・検討、設計や付随的な無形資本財等の調達等を含む。

小分類 4-27：主な行為・内容が、情報（通信）システム、ソフトウェア等の無形資本財の維持・改修・更新・整備等であって、当該無形資本財が大学に関するもので、そのアウトカムの一部が研究開発の推進であるもの。準備行為としての調査（研究）・開発・検討、設計や付随的な無形資本財等の調達等を含む。

小分類 4-28：主な行為・内容が、情報（通信）システム、ソフトウェア等の無形資本財の運用・管理等であって、当該無形資本財が大学に関するもので、そのアウトカムの一部が研究開発の推進であるもの。準備行為としての調査（研究）・開発・検討、設計や付随的な無形資本財等の調達等を含む。

(4-B-2) 実用化・事業化、(国際)標準・規格、(国家)標準、基準等の策定・運営維持、知的財産の付与・取得・利活用促進等

小分類 4-29：主な行為・内容が、情報（通信）システム、ソフトウェア等の無形資本財の開発・調達・新たな整備等であって、当該無形資本財によるアウトカム（その一部の場合を含む。）が実用化・事業化、(国際)標準・規格、(国家)標準、基準等の策定・運営維持、知的財産の付与・取得・利活用促進等であるもの（大学に関するものを除く。）。準備行為としての調査（研究）・開発・検討、設計や付随的な無形資本財等の調達等を含む。

小分類 4-30：主な行為・内容が、情報（通信）システム、ソフトウェア等の無形資本財の改修・更新・整備等であって、当該無形資本財によるアウトカム（その一部の場合を含む。）が実用化・事業化、(国際)標準・規格、(国家)標準、基準等の策定・運営維持、知的財産の付与・取得・利活用促進等であるもの（大学に関するものを除く。）。準備行為としての調査（研究）・開発・検討、設計や付随的な無形資本財等の調達等を含む。

小分類 4-31：主な行為・内容が、情報（通信）システム、ソフトウェア等の無形資本財の維持・管理・運用等であって、当該無形資本財によるアウトカム（その一部の場合を含む。）が実用化・事業化、(国際)標準・規格、(国家)標準、基準等の策定・運営維持、知的財産の付与・取得・利活用促進等であるもの（大学に関するものを除く。）。準備行為としての調査（研究）・開発・検討、設計や付随的な無形資本財等の調達等を含む。

(4-B-3) 当該者にとって新たな知・手法・内容等の実装・採用等を含む取組

小分類 4-32：主な行為・内容が、情報（通信）システム、ソフトウェア等の無形資本財の開発・調達・新たな整備等であって、当該無形資本財に、施策の実施者がこれまで十分に用いたことのない科学技術が用いられているもの（当該者がこれまで十分に用いたことがない無形資本財の開発等を含む。）（中分類 4-B-1、4-B-1-2、4-B-2 に該当するものを除く。）。当該科学技術が一定程度定着するまでの間の取組を含む。準備行為としての調査（研究）・開発・検討、設計や付随的な無形資本財等の調達等を含む。

小分類 4-33：主な行為・内容が、情報（通信）システム、ソフトウェア等の無形資本財の改修・更新・整備等であって、当該無形資本財に、施策の実施者がこれまで十分に用いたことのない科学技術が用いられているもの（当該者がこれまで十分に用いたことがない無形資本財の改修等を含む。）（中分類 4-B-1、4-B-1-2、4-B-2 に該当するものを除く。）。当該科学技術が一定程度定着するまでの間の取組を含む。準備行為としての調査（研究）・開発・検討、設計や付随的な無形資本財等の調達等を含む。

小分類 4-34-1：主な行為・内容が、情報（通信）システム、ソフトウェア等の無形資本財の開発・調達・新たな整備等であって、当該開発等に、施策の実施者がこれまで十分に用いたことがない科学技術が用いられているもの（中分類 4-B-1、4-B-1-2、4-B-2 及び小分類 4-32 に該当するものを除く。）。当該科学技術が一定程度定着するまでの間の取組を含む。準備行為としての調査（研究）・開発・検討、設計や付随的な無形資本財等の調達等を含む。

小分類 4-34-2：主な行為・内容が、情報（通信）システム、ソフトウェア等の無形資本財の開発・調達・新たな整備等であって、当該開発等に、施策の実施者がこれまで十分に用いたことがない新たな又は大幅に改善された手法・進め方等が用いられているもの（当該者がこれまで十分に用いたことのない科学技術が用いられているものを除く。）（中分類 4-B-1、4-B-1-2、4-B-2 及び小分類 4-32、4-34-1 に該当するものを除く。）。新たな又は大幅に改善された手法・進め方等が一定程度定着するまでの間の取組を含む。準備行為としての調査（研究）・開発・検討、設計や付随的な無形資本財等の調達等を含む。

小分類 4-35-1：主な行為・内容が、情報（通信）システム、ソフトウェア等の無形資本財の改修・更新・整備等であって、当該改修等に、施策の実施者がこれまで十分に用いたことがない科学技術が用いられているもの（中分類 4-B-1、4-B-1-2、4-B-2 及び小分類 4-33 に該当するものを除く。）。当該科学技術が一定程度定着するまでの間の取組を含む。準備行為としての調査（研究）・開発・検討、設計や付随的な無形資本財等の調達等を含む。

小分類 4-35-2：主な行為・内容が、情報（通信）システム、ソフトウェア等の無形資本財の改修・更新・整備等であって、当該改修等に、施策の実施者がこれまで十分に用いたことがない新たな又は大幅に改善された手法・進め方等が用いられているもの（当該者がこれまで十分に用いたことのない科学技術が用いられているものを除く。）（中分類 4-B-1、4-B-1-2、4-B-2 及び小分類 4-33、4-35-1 に該当するものを除く。）。新たな又は大幅に改善された手法・進め方等が一定程度定着するまでの間の取組を含む。準備行為としての調査（研究）・開発・検討、設計や付随的な無形資本財等の調達等を含む。

小分類 4-36-1：主な行為・内容が、情報（通信）システム、ソフトウェア等の無形資本財の維持・運用・管理等であって、当該無形資本財の維持・管理・運用等に、施策の実施者がこれまで十分に用いたことがない科学技術が用いられているもの（中分類 4-B-1、4-B-1-2、4-B-2 に該当するものを除く。）。新たな又は大幅に改善された手法・進め方等が一定程度定着するまでの間の取組を含む。準備行為としての調査（研究）・開発・検討、設計や付随的な無形資本財等の調達等を含む。

小分類 4-36-2：主な行為・内容が、情報（通信）システム、ソフトウェア等の無形資本財の維持・運用・管理等であって、当該無形資本財の維持・管理・運用等に、施策の実施者がこれまで十分に用いたことがない新たな又は大幅に改善された手法・進め方等が用いられているもの（当該者がこれまで十分に用いたことのない科学技術が用いられているものを除く。）（中分類 4-B-1、4-B-1-2、4-B-2 及び小分類 4-36-1 に該当するものを除く。）。新たな又は大幅に改善された手法・進め方等が一定程度定着するまでの間の取組を含む。準備行為としての調査（研究）・開発・検討、設計や付随的な無形資本財等の調達等を含む。

(4-B-4) その他

小分類 4-37：主な行為・内容が、情報（通信）システム、ソフトウェア等の無形資本財の開発・調達、整備・改修・更新、維持・管理・運用等であって、当該無形資本財によるアウトカムが施策の実施者にとって既知かつこれまでも用いたことがある科学技術等（★詳細分類）の活用・振興を含む（含むと見なしうるものを含む。）もの（人材育成に関するものを含む）（中分類 4-B-1～4-B-3 に該当するものを除く。）。準備行為としての調査（研究）・開発・検討、設計や付随的な無形資本財等の調達等を含む。

詳細分類 4-37-1：自然科学の対象となりうるもの（医療科学又は保健科学の対象となりうるもの、スポーツに関するものを除く。以下同じ。）

詳細分類 4-37-2：医療科学又は保健科学の対象となりうるもの

詳細分類 4-37-3：企業などの組織の活動に関するもの（プロダクト、プロセス、マーケティング、組織運営に関するもの。自然科学の対象となりうるもの、医療科学、保健科学の対象となりうるものを除く。以下同じ。）

詳細分類 4-37-4：社会科学の対象となりうるもの（自然科学の対象となりうるもの、医療科学又は保健科学の対象となりうるもの、企業活動に関するものを除く。以下の同じ。）

詳細分類 4-37-5：文化・人文科学に関するもの（企業活動に関するもの、社会科学の対象となりうるものを除く。）

詳細分類 4-37-6：スポーツに関するもの

詳細分類 4-37-7：上記のいずれか複数に該当するもの

小分類 4-38：主な行為・内容が、情報（通信）システム、ソフトウェア等の無形資本財の開発・調達・整備・改修・更新・維持・運用・管理等であって、他の小分類に該当しないもの。準備行為としての調査（研究）・開発・検討、設計や付随的な無形資本財等の調達等を含む。

<中分類：4-C. データ・情報等の収集・蓄積・公開等、データベースの整備・構築等（無形資本財の整備）>

小分類 4-39：主な行為・内容が、中長期的な使用目的で又は政策の企画立案等以外の目的で（特定の目的がない場合を含む。）行われるデータ・情報等の収集・蓄積・公開等（★詳細分類）又はデータベースの整備・構築等であって、当該データが機械可読なもの（機械可読なものが大部分であるものを含む。機械可読なものとは見なしうるものを含む。）。自然（現象）や社会（現象）等の観測・測定・調査・モニタリング等のみにとどまるものを含む。そのために必要となる情報（通信）システム、ソフトウェア、分析手法等の開発・整備・改修・運用・維持・管理・運用等又は付随的な無形資本財等の調達等を含む。（データベース、データ・情報等の公開の有無を問わない。）

詳細分類 4-39-1：自然科学の対象となりうるもの（医療科学又は保健科学の対象となりうるもの、スポーツに関するものを除く。以下同じ。）

詳細分類 4-39-2：医療科学又は保健科学の対象となりうるもの

詳細分類 4-39-3：企業など組織の活動に関するもの（プロダクト、プロセス、マーケティング、組織運営に関するもの。自然科学の対象となりうるもの、医療科学、保健科学の対象となり

うるものを除く。以下同じ。)

詳細分類 4-39-4：社会科学の対象となりうるもの（自然科学の対象となりうるもの、医療科学又は保健科学の対象となりうるもの、企業活動に関するものを除く。以下の同じ。)

詳細分類 4-39-5：文化・人文科学に関するもの（企業活動に関するもの、社会科学の対象となりうるものを除く。)

詳細分類 4-39-6：スポーツに関するもの

詳細分類 4-39-7：上記のいずれか複数に該当するもの

詳細分類 4-39-8：行政罰・刑事罰につながるもの

詳細分類 4-39-9：上記に該当しないもの

小分類 4-40：主な行為・内容が、中長期的な使用目的で又は政策の企画立案等以外の目的で（特定の目的がない場合を含む。）行われるデータ・情報等の収集・蓄積・公開等（★詳細分類）又はデータベースの整備・構築等であって、当該データが機械可読でないもの（機械可読でないと思ないうるものを含む。機械可読なものが一部にとどまるものを含む。）。自然（現象）や社会（現象）等の観測・測定・調査・モニタリング等のみにとどまるものを含む。そのために必要となる情報（通信）システム、ソフトウェア、分析手法等の開発・整備・改修・運用・維持・管理・運用等又は付随的な無形資本財等の調達等を含む。（データベース、データ・情報等の公開の有無を問わない。)

詳細分類 4-40-1：自然科学の対象となりうるもの（医療科学又は保健科学の対象となりうるもの、スポーツに関するものを除く。以下同じ。)

詳細分類 4-40-2：医療科学又は保健科学の対象となりうるもの

詳細分類 4-40-3：企業など組織の活動に関するもの（プロダクト、プロセス、マーケティング、組織運営に関するもの。自然科学の対象となりうるもの、医療科学、保健科学の対象となりうるものを除く。以下同じ。)

詳細分類 4-40-4：社会科学の対象となりうるもの（自然科学の対象となりうるもの、医療科学又は保健科学の対象となりうるもの、企業活動に関するものを除く。以下の同じ。)

詳細分類 4-40-5：文化・人文科学に関するもの（企業活動に関するもの、社会科学の対象となりうるものを除く。)

詳細分類 4-40-6：スポーツに関するもの

詳細分類 4-40-7：上記のいずれか複数に該当するもの

詳細分類 4-40-8：行政罰・刑事罰につながるもの

詳細分類 4-40-9：上記に該当しないもの

<中分類：4-D. 消耗品等の調達>

（注）特に定めのない場合は、概ね1（～3）年以内に費消される性格のもの（そのように見ないうるものを含む。）をいう。

（4-D-1）研究開発の推進

小分類 4-41：主な行為・内容が、消耗品等の調達等であって、当該消耗品等によるアウトカムが研究開発の推進であるもの。

（4-D-1-2）大学に関するもの

小分類 4-42：主な行為・内容が、消耗品等の調達等であって、当該消耗品等が大学に関するもの。

（4-D-2）実用化・事業化、（国際）標準・規格、（国家）標準、基準等の策定・維持運営、知的財産の付与・取得・利活用促進等

小分類 4-43：主な行為・内容が、消耗品等の調達等であって、当該消耗品等によるアウトカムが実

用化・事業化、(国際)標準・規格、(国家)標準、基準等の策定・運営維持、知的財産の付与・取得・利活用促進等であるもの

(4-D-3) 当該者にとって新たな知・手法・内容等の実装・採用等を含む取組

小分類 4-44-1: 主な行為・内容が、消耗品等の調達等であって、当該消耗品等又は当該消耗品等の消費等に、施策の実施者がこれまで十分に用いたことのない科学技術が用いられているもの (当該者がこれまで十分に用いたことがない消耗品等の調達等を含む。)(小分類 4-41~4-43 に該当するものを除く。)。当該科学技術が一定程度定着するまでの間の取組を含む。

小分類 4-44-2: 主な行為・内容が、消耗品等の調達等であって、当該消耗品等又は当該消耗品等の消費等に、施策の実施者がこれまで十分に用いたことがない新たな又は大幅に改善された手法・進め方等が用いられているもの (当該者がこれまで十分に用いたことのない科学技術が用いられているものを除く。)(小分類 4-41~4-44-1 に該当するものを除く。)。新たな又は大幅に改善された手法・進め方等が一定程度定着するまでの間の取組を含む。

小分類 4-44-3: 主な行為・内容が、消耗品等の調達等であって、当該調達等に、施策の実施者がこれまで十分に用いたことのない科学技術が用いられているもの (小分類 4-41~4-44-2 に該当するものを除く。)。当該科学技術が一定程度定着するまでの間の取組を含む。

小分類 4-44-4: 主な行為・内容が、消耗品等の調達等であって、当該調達等に、施策の実施者がこれまで十分に用いたことがない新たな又は大幅に改善された手法・進め方等が用いられているもの (当該者がこれまで十分に用いたことのない科学技術が用いられているものを除く。)(小分類 4-41~4-44-3 に該当するものを除く。)。新たな又は大幅に改善された手法・進め方等が一定程度定着するまでの間の取組を含む。

(4-D-4) その他

小分類 4-45: 主な行為・内容が、消耗品等の調達等であって、当該消耗品等によるアウトカムが施策の実施者にとって既知かつこれまででも用いたことがある科学技術等 (★詳細分類) の活用・振興を含む (含むと見なしうるものを含む。)(中分類 4-D-1~4-D-3 に該当するものを除く。)

詳細分類 4-45-1: 自然科学の対象となりうるもの (医療科学又は保健科学の対象となりうるもの、スポーツに関するものを除く。以下同じ。)

詳細分類 4-45-2: 医療科学又は保健科学の対象となりうるもの

詳細分類 4-45-3: 企業などの組織の活動に関するもの (プロダクト、プロセス、マーケティング、組織運営に関するもの。自然科学の対象となりうるもの、医療科学、保健科学の対象となりうるものを除く。以下同じ。)

詳細分類 4-45-4: 社会科学の対象となりうるもの (自然科学の対象となりうるもの、医療科学又は保健科学の対象となりうるもの、企業活動に関するものを除く。以下の同じ。)

詳細分類 4-45-5: 文化・人文科学に関するもの (企業活動に関するもの、社会科学の対象となりうるものを除く。)

詳細分類 4-45-6: スポーツに関するもの

詳細分類 4-45-7: 上記のいずれか複数に該当するもの

小分類 4-46: 主な行為・内容が、消耗品等の調達等であって、他の小分類に該当しないもの。

大分類：「5. 人的資本の調達・訓練、組織資本の整備」

<中分類：5-A. 人的資本の調達・訓練等>

(5-A-1) 研究開発の推進

小分類 5-1：主な行為・内容が、人材の獲得・育成・交流・派遣など人的資本の調達・訓練等を行うものであって、そのアウトカム（の大部分）が研究開発の推進であるもの（大分類 1～4 に該当するものを除く。）。人的資本の調達・訓練等をアウトカムとする国際協力を含む。これらに向けた会議・会合等の開催や付随的な調査（研究）・開発・検討、情報収集、情報交換、情報発信、体制確保（警備員の配置等）等を含む。国際機関への分担金・拠出金等の拠出等を含む。

小分類 5-2-2：主な行為・内容が、人材の獲得・育成・交流・派遣など人的資本の調達・訓練等を行うものであって、そのアウトカムの一部が研究開発の推進であるもの（大分類 1～4 に該当するものを除く。）。人的資本の調達・訓練等をアウトカムとする国際協力を含む。これらに向けた会議・会合等の開催や付随的な調査（研究）・開発・検討、情報収集、情報交換、情報発信、体制確保（警備員の配置等）等を含む。国際機関への分担金・拠出金等の拠出等を含む。

(5-A-1-2) 大学に関するもの

小分類 5-2-1：主な行為・内容が、人材の獲得・育成・交流・派遣など人的資本の調達・訓練等を行うものであって、大学に関するもののうち、そのアウトカムの一部が研究開発の推進であるもの（大分類 1～4 に該当するものを除く。）。人的資本の調達・訓練等をアウトカムとする国際協力を含む。これらに向けた会議・会合等の開催や付随的な調査（研究）・開発・検討、情報収集、情報交換、情報発信、体制確保（警備員の配置等）等を含む。国際機関への分担金・拠出金等の拠出等を含む。

(5-A-2) 実用化・事業化、(国際)標準・規格、(国家)標準、基準等の策定・運営維持、知的財産の付与・取得・利活用促進等

小分類 5-3：主な行為・内容が、人材の獲得・育成・交流・派遣など人的資本の調達・訓練等を行うものであって、そのアウトカム（の大部分）が実用化・事業化、(国際)標準・規格、(国家)標準、基準等の策定・運営維持、知的財産の付与・取得・利活用促進等であるもの（大分類 1～4 に該当するものを除く。）。人的資本の調達・訓練等をアウトカムとする国際協力を含む。これらに向けた会議・会合等の開催や付随的な調査（研究）・開発・検討、情報収集、情報交換、情報発信、体制確保（警備員の配置等）等を含む。国際機関への分担金・拠出金等の拠出等を含む。

小分類 5-4：主な行為・内容が、人材の獲得・育成・交流・派遣など人的資本の調達・訓練等を行うものであって、そのアウトカムの一部が実用化・事業化、(国際)標準・規格、(国家)標準、基準等の策定・運営維持、知的財産の付与・取得・利活用促進等であるもの（大分類 1～4 に該当するものを除く。）。人的資本の調達・訓練等をアウトカムとする国際協力を含む。これらに向けた会議・会合等の開催や付随的な調査（研究）・開発・検討、情報収集、情報交換、情報発信、体制確保（警備員の配置等）等を含む。国際機関への分担金・拠出金等の拠出等を含む。

(5-A-3) 当該者にとって新たな知・手法・内容等の実装・採用等を含む取組

小分類 5-5-1：主な行為・内容が、人材の獲得・育成・交流・派遣など人的資本の調達・訓練等を行うものであって、その調達・訓練等に、施策の実施者がこれまで十分に用いたことがない科学技術が用いられているもの又はその内容等に当該者がこれまで十分に取上げていない科学技術が含まれて

いるもの（大分類 1～4、中分類 5-A-1、5-A-2 に該当するものを除く。）。当該科学技術が一定程度定着するまでの間の取組を含む。人的資本の調達・訓練等をアウトカムとする国際協力を含む。これらに向けた会議・会合等の開催や付随的な調査（研究）・開発・検討、情報収集、情報交換、情報発信、体制確保（警備員の配置等）等を含む。国際機関への分担金・拠出金等の拠出等を含む。

小分類 5-5-2：主な行為・内容が、人材の獲得・育成・交流・派遣など人的資本の調達・訓練等を行うものであって、その調達・訓練等に、施策の実施者がこれまで十分に用いたことがない新たな又は大幅に改善された手法・進め方等が用いられているもの（当該者がこれまで十分に用いたことのない科学技術が用いられているものを除く。）（大分類 1～4、中分類 5-A-1、5-A-2 及び小分類 5-5-1 に該当するものを除く。）。新たな又は大幅に改善された手法・進め方等が一定程度定着するまでの間の取組を含む。人的資本の調達・訓練等をアウトカムとする国際協力を含む。これらに向けた会議・会合等の開催や付随的な調査（研究）・開発・検討、情報収集、情報交換、情報発信、体制確保（警備員の配置等）等を含む。国際機関への分担金・拠出金等の拠出等を含む。

(5-A-4) その他

小分類 5-6：主な行為・内容が、人材の獲得・育成・交流・派遣など人的資本の調達・訓練等を行うものであって、そのアウトカムが施策の実施者にとって既知かつこれまでも用いたことがある科学技術等（★詳細分類）の活用・振興を含む（含むと見なしうるものを含む。）もの（中分類 5-A-1～5-A-3 に該当するものを除く。）。人的資本の調達・訓練等をアウトカムとする国際協力を含む。これらに向けた会議・会合等の開催や付随的な調査（研究）・開発・検討、情報収集、情報交換、情報発信、体制確保（警備員の配置等）等を含む。国際機関への分担金・拠出金等の拠出等を含む。

詳細分類 5-6-1：自然科学の対象となりうるもの（医療科学又は保健科学の対象となりうるもの、スポーツに関するものを除く。以下同じ。）

詳細分類 5-6-2：医療科学又は保健科学の対象となりうるもの

詳細分類 5-6-3：企業などの組織の活動に関するもの（プロダクト、プロセス、マーケティング、組織運営に関するもの。自然科学の対象となりうるもの、医療科学、保健科学の対象となりうるものを除く。以下同じ。）

詳細分類 5-6-4：社会科学の対象となりうるもの（自然科学の対象となりうるもの、医療科学又は保健科学の対象となりうるもの、企業活動に関するものを除く。以下の同じ。）

詳細分類 5-6-5：文化・人文科学に関するもの（企業活動に関するもの、社会科学の対象となりうるものを除く。）

詳細分類 5-6-6：スポーツに関するもの

詳細分類 5-6-7：上記のいずれか複数に該当するもの

小分類 5-7：主な行為・内容が、人材の獲得・育成・交流・派遣など人的資本の調達・訓練等を行うものであって、他の小分類に該当しないもの。人的資本の調達・訓練等をアウトカムとする国際協力を含む。これらに向けた会議・会合等の開催や付随的な調査（研究）・開発・検討、情報収集、情報交換、情報発信、体制確保（警備員の配置等）等を含む。国際機関への分担金・拠出金等の拠出等を含む。

<中分類：5-B. 組織資本の整備>

(5-B-1) 研究開発の推進

小分類 5-8：主な行為・内容が、組織の交流・連携、組織運営の整備・改善、組織的能力の向上等を推進するものであって、そのアウトカム（の大部分）が研究開発の推進であるもの（大分類 1～4 に該当するものを除く。）。拠点整備（組織面での整備をいう。）や組織の交流・連携、組織運営の整備・改善、組織的能力の向上等をアウトカムとする国際協力を含む。これらに向けた会議・会合等の

開催や付随的な調査（研究）・開発・検討、情報収集、情報交換、情報発信、体制確保（機器等の取得・整備、警備員の配置等）等を含む。国際機関への分担金・拠出金等の拠出等を含む。

小分類 5-9-2：主な行為・内容が、組織の交流・連携、組織運営の整備・改善、組織的能力の向上等を推進するものであって、そのアウトカムの一部が研究開発の推進であるもの（大分類 1～4 に該当するものを除く。）。拠点整備（組織面での整備をいう。）や組織の交流・連携、組織運営の整備・改善、組織的能力の向上等をアウトカムとする国際協力を含む。これらに向けた会議・会合等の開催や付随的な調査（研究）・開発・検討、情報収集、情報交換、情報発信、体制確保（機器等の取得・整備、警備員の配置等）等を含む。国際機関への分担金・拠出金等の拠出等を含む。

(5-B-1-2) 大学に関するもの

小分類 5-9-1：主な行為・内容が、組織の交流・連携、組織運営の整備・改善、組織的能力の向上等を推進するものであって、大学に関するもののうち、そのアウトカムの一部が研究開発の推進であるもの（大分類 1～4 に該当するものを除く。）。拠点整備（組織面での整備をいう。）や組織の交流・連携、組織運営の整備・改善、組織的能力の向上等をアウトカムとする国際協力を含む。これらに向けた会議・会合等の開催や付随的な調査（研究）・開発・検討、情報収集、情報交換、情報発信、体制確保（機器等の取得・整備、警備員の配置等）等を含む。国際機関への分担金・拠出金等の拠出等を含む。

(5-B-2) 実用化・事業化、(国際)標準・規格、(国家)標準、基準等の策定・運営維持、知的財産の付与・取得・利活用促進等

小分類 5-10：主な行為・内容が、組織の交流・連携、組織運営の整備・改善、組織的能力の向上等を推進するものであって、そのアウトカム（の大部分）が実用化・事業化、(国際)標準・規格、(国家)標準、基準等の策定・運営維持、知的財産の付与・取得・利活用促進等であるもの（大分類 1～4 に該当するものを除く。）。拠点整備（組織面での整備をいう。）や組織の交流・連携、組織運営の整備・改善、組織的能力の向上等をアウトカムとする国際協力を含む。これらに向けた会議・会合等の開催や付随的な調査（研究）・開発・検討、情報収集、情報交換、情報発信、体制確保（警備員の配置等）等を含む。国際機関への分担金・拠出金等の拠出等を含む。

小分類 5-11：主な行為・内容が、組織の交流・連携、組織運営の整備・改善、組織的能力の向上等を推進するものであって、そのアウトカムの一部が実用化・事業化、(国際)標準・規格、(国家)標準、基準等の策定・運営維持、知的財産の付与・取得・利活用促進等であるもの（大分類 1～4 に該当するものを除く。）。拠点整備（組織面での整備をいう。）や組織の交流・連携、組織運営の整備・改善、組織的能力の向上等をアウトカムとする国際協力を含む。これらに向けた会議・会合等の開催や付随的な調査（研究）・開発・検討、情報収集、情報交換、情報発信、体制確保（警備員の配置等）等を含む。国際機関への分担金・拠出金等の拠出等を含む。

(5-B-3) 当該者にとって新たな知・手法・内容等の実装・採用等を含む取組

小分類 5-12-1：主な行為・内容が、組織の交流・連携、組織運営の整備・改善、組織的能力の向上等を推進するものであって、その取組に、施策の実施者がこれまで十分に用いたことがない科学技術が用いられているもの又はその内容等に当該者がこれまで十分に取上げていない科学技術が含まれているもの（大分類 1～4、中分類 5-B-1、5-B-2 に該当するものを除く。）。当該科学技術が一定程度定着するまでの間の取組を含む。拠点整備（組織面での整備をいう。）や組織の交流・連携、組織運営の整備・改善、組織的能力の向上等をアウトカムとする国際協力を含む。これらに向けた会議・会合等の開催や付随的な調査（研究）・開発・検討、情報収集、情報交換、情報発信、体制確保（警備員の配置等）等を含む。国際機関への分担金・拠出金等の拠出等を含む。

小分類 5-12-2：主な行為・内容が、組織の交流・連携、組織運営の整備・改善、組織的能力の向上等を推進するものであって、その取組に、施策の実施者がこれまで十分に用いたことがない新たな又は大幅に改善された手法・進め方等が用いられているもの（当該者がこれまで十分に用いたことのない科学技術が用いられているものを除く。）（大分類 1～4、中分類 5-B-1、5-B-2 及び小分類 5-12-1 に該当するものを除く。）。新たな又は大幅に改善された手法・進め方等が一定程度定着するまでの間の取組を含む。拠点整備（組織面での整備をいう。）や組織の交流・連携、組織運営の整備・改善、組織的能力の向上等をアウトカムとする国際協力を含む。これらに向けた会議・会合等の開催や付随的な調査（研究）・開発・検討、情報収集、情報交換、情報発信、体制確保（警備員の配置等）等を含む。国際機関への分担金・拠出金等の拠出等を含む。

（5-B-4）その他

小分類 5-13：主な行為・内容が、組織の交流・連携、組織運営の整備・改善、組織的能力の向上等を推進するものであって、そのアウトカムが施策の実施者にとって既知かつこれまでも用いたことがある科学技術等（★詳細分類）の活用・振興を含む（含むと見なしうるものを含む。）もの（中分類 5-B-1～5-B-3 に該当するものを除く。）。拠点整備（組織面での整備をいう。）や組織の交流・連携、組織運営の整備・改善、組織的能力の向上等をアウトカムとする国際協力を含む。これらに向けた会議・会合等の開催や付随的な調査（研究）・開発・検討、情報収集、情報交換、情報発信、体制確保（警備員の配置等）等を含む。国際機関への分担金・拠出金等の拠出等を含む。

詳細分類 5-13-1：自然科学の対象となりうるもの（医療科学又は保健科学の対象となりうるもの、スポーツに関するものを除く。以下同じ。）

詳細分類 5-13-2：医療科学又は保健科学の対象となりうるもの

詳細分類 5-13-3：企業などの組織の活動に関するもの（プロダクト、プロセス、マーケティング、組織運営に関するもの。自然科学の対象となりうるもの、医療科学、保健科学の対象となりうるものを除く。以下同じ。）

詳細分類 5-13-4：社会科学の対象となりうるもの（自然科学の対象となりうるもの、医療科学又は保健科学の対象となりうるもの、企業活動に関するものを除く。以下の同じ。）

詳細分類 5-13-5：文化・人文科学に関するもの（企業活動に関するもの、社会科学の対象となりうるものを除く。）

詳細分類 5-13-6：スポーツに関するもの

詳細分類 5-13-7：上記のいずれか複数に該当するもの

小分類 5-14：主な行為・内容が、組織の交流・連携、組織運営の整備・改善、組織的能力の向上等を推進するものであって、他の小分類に該当しないもの。拠点整備（組織面での整備をいう。）や組織の交流・連携、組織運営の整備・改善、組織的能力の向上等をアウトカムとする国際協力を含む。これらに向けた会議・会合等の開催や付随的な調査（研究）・開発・検討、情報収集、情報交換、情報発信、体制確保（警備員の配置等）等を含む。国際機関への分担金・拠出金等の拠出等を含む。

<中分類：5-C. 人的資本の調達・訓練及び組織資本の整備>

（5-C-1）研究開発の推進

小分類 5-15：主な行為・内容が、人材の獲得・育成・交流・派遣など人的資本の調達・訓練等又は組織の交流・連携、組織運営の整備・改善、組織的能力の向上等を推進するものであって、そのアウトカム（の大部分）が研究開発の推進であるもの（大分類 1～4 に該当するものを除く。）。雇用に関するもの（事業の拡大等を通じて雇用確保を図るものを除く。）を含む。人的資本の調達・訓練及び拠点整備（組織面での整備をいう。）や組織の交流・連携、組織運営の整備・改善、組織的能力の向上等をアウトカムとする国際協力・技術協力を含む。これらに向けた会議・会合等の開催や付随的な調査（研究）・開発・検討、情報収集、情報交換、情報発信、体制確保（機器等の取得・整備、警備

員の配置等)等を含む。国際機関への分担金・拠出金等の拠出等を含む。

小分類 5-16-2: 主な行為・内容が、人材の獲得・育成・交流・派遣など人的資本の調達・訓練等又は組織の交流・連携、組織運営の整備・改善、組織的能力の向上等を推進するものであって、そのアウトカムの一部が研究開発の推進であるもの（大分類 1~4 に該当するものを除く。）。雇用に関するもの（事業の拡大等を通じて雇用確保を図るものを除く。）を含む。人的資本の調達・訓練及び拠点整備（組織面での整備をいう。）や組織の交流・連携、組織運営の整備・改善、組織的能力の向上等をアウトカムとする国際協力・技術協力を含む。これらに向けた会議・会合等の開催や付随的な調査（研究）・開発・検討、情報収集、情報交換、情報発信、体制確保（機器等の取得・整備、警備員の配置等）等を含む。国際機関への分担金・拠出金等の拠出等を含む。

(5-C-1-2) 大学に関するもの

小分類 5-16-1: 主な行為・内容が、人材の獲得・育成・交流・派遣など人的資本の調達・訓練等又は組織の交流・連携、組織運営の整備・改善、組織的能力の向上等を推進するものであって、大学に関するもののうち、そのアウトカムの一部が研究開発の推進であるもの（大分類 1~4 に該当するものを除く。）。雇用に関するもの（事業の拡大等を通じて雇用確保を図るものを除く。）を含む。人的資本の調達・訓練及び拠点整備（組織面での整備をいう。）や組織の交流・連携、組織運営の整備・改善、組織的能力の向上等をアウトカムとする国際協力・技術協力を含む。これらに向けた会議・会合等の開催や付随的な調査（研究）・開発・検討、情報収集、情報交換、情報発信、体制確保（機器等の取得・整備、警備員の配置等）等を含む。国際機関への分担金・拠出金等の拠出等を含む。

(5-C-2) 実用化・事業化、(国際)標準・規格、(国家)標準、基準等の策定・運営維持、知的財産の付与・取得・利活用促進等

小分類 5-17: 主な行為・内容が、人材の獲得・育成・交流・派遣など人的資本の調達・訓練等又は組織の交流・連携、組織運営の整備・改善、組織的能力の向上等を推進するものであって、そのアウトカム(の大部分)が実用化・事業化、(国際)標準・規格、(国家)標準、基準等の策定・運営維持、知的財産の付与・取得・利活用促進等であるもの（大分類 1~4 に該当するものを除く。）。雇用に関するもの（事業の拡大等を通じて雇用確保を図るものを除く。）を含む。人的資本の調達・訓練及び拠点整備（組織面での整備をいう。）や組織の交流・連携、組織運営の整備・改善、組織的能力の向上等をアウトカムとする国際協力・技術協力を含む。これらに向けた会議・会合等の開催や付随的な調査（研究）・開発・検討、情報収集、情報交換、情報発信、体制確保（機器等の取得・整備、警備員の配置等）等を含む。国際機関への分担金・拠出金等の拠出等を含む。

小分類 5-18: 主な行為・内容が、人材の獲得・育成・交流・派遣など人的資本の調達・訓練等又は組織の交流・連携、組織運営の整備・改善、組織的能力の向上等を推進するものであって、そのアウトカムの一部が実用化・事業化、(国際)標準・規格、(国家)標準、基準等の策定・運営維持、知的財産の付与・取得・利活用促進等であるもの（大分類 1~4 に該当するものを除く。）。雇用に関するもの（事業の拡大等を通じて雇用確保を図るものを除く。）を含む。人的資本の調達・訓練及び拠点整備（組織面での整備をいう。）や組織の交流・連携、組織運営の整備・改善、組織的能力の向上等をアウトカムとする国際協力・技術協力を含む。これらに向けた会議・会合等の開催や付随的な調査（研究）・開発・検討、情報収集、情報交換、情報発信、体制確保（機器等の取得・整備、警備員の配置等）等を含む。国際機関への分担金・拠出金等の拠出等を含む。

(5-C-3) 当該者にとって新たな知・手法・内容等の実装・採用等を含む取組

小分類 5-19-1: 主な行為・内容が、人材の獲得・育成・交流・派遣など人的資本の調達・訓練等又は組織の交流・連携、組織運営の整備・改善、組織的能力の向上等を推進するものであって、その取

組に、施策の実施者がこれまで十分に用いたことがない科学技術が用いられているもの又はその内容等に当該者がこれまで十分に取上げられていない科学技術が含まれているもの（大分類1～4、中分類5-C-1、5-C-2に該当するものを除く。）。当該科学技術が一定程度定着するまでの間の取組を含む。雇用に関するもの（事業の拡大等を通じて雇用確保を図るものを除く。）を含む。人的資本の調達・訓練及び拠点整備（組織面での整備をいう。）や組織の交流・連携、組織運営の整備・改善、組織的能力の向上等をアウトカムとする国際協力・技術協力を含む。これらに向けた会議・会合等の開催や付随的な調査（研究）・開発・検討、情報収集、情報交換、情報発信、体制確保（機器等の取得・整備、警備員の配置等）等を含む。国際機関への分担金・拠出金等の拠出等を含む。

小分類5-19-2：主な行為・内容が、人材の獲得・育成・交流・派遣など人的資本の調達・訓練等又は組織の交流・連携、組織運営の整備・改善、組織的能力の向上等を推進するものであって、その取組に、施策の実施者がこれまで十分に用いたことがない新たな又は大幅に改善された手法・進め方等が用いられているもの（当該者がこれまで十分に用いたことのない科学技術が用いられているものを除く。）（大分類1～4、中分類5-C-1、5-C-2及び小分類5-19-1に該当するものを除く。）。新たな又は大幅に改善された手法・進め方等が一定程度定着するまでの間の取組を含む。雇用に関するもの（事業の拡大等を通じて雇用確保を図るものを除く。）を含む。人的資本の調達・訓練及び拠点整備（組織面での整備をいう。）や組織の交流・連携、組織運営の整備・改善、組織的能力の向上等をアウトカムとする国際協力・技術協力を含む。これらに向けた会議・会合等の開催や付随的な調査（研究）・開発・検討、情報収集、情報交換、情報発信、体制確保（機器等の取得・整備、警備員の配置等）等を含む。国際機関への分担金・拠出金等の拠出等を含む。

(5-C-4) その他

小分類5-20：主な行為・内容が、人材の獲得・育成・交流・派遣など人的資本の調達・訓練等又は組織の交流・連携、組織運営の整備・改善、組織的能力の向上等を推進するものであって、そのアウトカムが施策の実施者にとって既知かつこれまでも用いたことがある科学技術等（★詳細分類）の活用・振興を含む（含むと見なしうるものを含む。）もの（中分類5-C-1～5-C-3に該当するものを除く。）。雇用に関するもの（事業の拡大等を通じて雇用確保を図るものを除く。）を含む。人的資本の調達・訓練及び拠点整備（組織面での整備をいう。）や組織の交流・連携、組織運営の整備・改善、組織的能力の向上等をアウトカムとする国際協力・技術協力を含む。これらに向けた会議・会合等の開催や付随的な調査（研究）・開発・検討、情報収集、情報交換、情報発信、体制確保（機器等の取得・整備、警備員の配置等）等を含む。国際機関への分担金・拠出金等の拠出等を含む。

詳細分類5-20-1：自然科学の対象となりうるもの（医療科学又は保健科学の対象となりうるもの、スポーツに関するものを除く。以下同じ。）

詳細分類5-20-2：医療科学又は保健科学の対象となりうるもの

詳細分類5-20-3：企業などの組織の活動に関するもの（プロダクト、プロセス、マーケティング、組織運営に関するもの。自然科学の対象となりうるもの、医療科学、保健科学の対象となりうるものを除く。以下同じ。）

詳細分類5-20-4：社会科学の対象となりうるもの（自然科学の対象となりうるもの、医療科学又は保健科学の対象となりうるもの、企業活動に関するものを除く。以下の同じ。）

詳細分類5-20-5：文化・人文科学に関するもの（企業活動に関するもの、社会科学の対象となりうるものを除く。）

詳細分類5-20-6：スポーツに関するもの

詳細分類5-20-7：上記のいずれか複数に該当するもの

小分類5-21：主な行為・内容が、人材の獲得・育成・交流・派遣など人的資本の調達・訓練等又は組織の交流・連携、組織運営の整備・改善、組織的能力の向上等を推進するものであって、他の小分類に該当しないもの。雇用に関するもの（事業の拡大等を通じて雇用確保を図るものを除く。）を含む。人的資本の調達・訓練及び拠点整備（組織面での整備をいう。）や組織の交流・連携、組織運営

の整備・改善、組織的能力の向上等をアウトカムとする国際協力・技術協力を含む。これらに向けた会議・会合等の開催や付随的な調査（研究）・開発・検討、情報収集、情報交換、情報発信、体制確保（機器等の取得・整備、警備員の配置等）等を含む。国際機関への分担金・拠出金等の拠出等を含む。

<中分類：5-D.（他の分類に該当しない）会議の開催等>

（5-D-1）研究開発の推進

小分類 5-22：主な行為・内容が、他の小分類に該当しない会議の開催等であって、そのアウトカム（の大部分）が研究開発の推進であるもの。顕彰・表彰等を含む。付随的な情報収集、情報交換、情報発信、人材育成等を含む。国際機関への分担金・拠出金等の拠出等を含む。

小分類 5-23-2：主な行為・内容が、他の小分類に該当しない会議の開催等であって、そのアウトカムの一部が研究開発の推進であるもの。顕彰・表彰等を含む。付随的な情報収集、情報交換、情報発信、人材育成等を含む。国際機関への分担金・拠出金等の拠出等を含む。

（5-D-1-2）大学に関するもの

小分類 5-23-1：主な行為・内容が、他の小分類に該当しない会議の開催等であって、大学に関するもののうち、そのアウトカムの一部が研究開発の推進であるもの。顕彰・表彰等を含む。付随的な情報収集、情報交換、情報発信、人材育成等を含む。国際機関への分担金・拠出金等の拠出等を含む。

（5-D-2）実用化・事業化、（国際）標準・規格、（国家）標準、基準等の策定・運営維持、知的財産の付与・取得・利活用促進等

小分類 5-24：主な行為・内容が、他の小分類に該当しない会議の開催等であって、そのアウトカム（の大部分）が実用化・事業化、（国際）標準・規格、（国家）標準、基準等の策定・運営維持、知的財産の付与・取得・利活用促進等であるもの。顕彰・表彰等を含む。付随的な情報収集、情報交換、情報発信、人材育成等を含む。国際機関への分担金・拠出金等の拠出等を含む。

小分類 5-25：主な行為・内容が、他の小分類に該当しない会議の開催等であって、そのアウトカムの一部が実用化・事業化、（国際）標準・規格、（国家）標準、基準等の策定・運営維持、知的財産の付与・取得・利活用促進等であるもの。顕彰・表彰等を含む。付随的な情報収集、情報交換、情報発信、人材育成等を含む。国際機関への分担金・拠出金等の拠出等を含む。

（5-D-3）当該者にとって新たな知・手法・内容等の実装・採用等を含む取組

小分類 5-26-1：主な行為・内容が、他の小分類に該当しない会議の開催等であって、その開催等に、施策の実施者がこれまで十分に用いたことがない科学技術が用いられているもの又はその内容等に当該者がこれまで十分に取上げていない科学技術が含まれているもの（大分類 1～4、中分類 5-D-1、5-D-2 に該当するものを除く。）。当該科学技術が一定程度定着するまでの間の取組を含む。

小分類 5-26-2：主な行為・内容が、他の小分類に該当しない会議の開催等であって、その開催等に、施策の実施者がこれまで十分に用いたことがない新たな又は大幅に改善された手法・進め方等が用いられているもの（当該者がこれまで十分に用いたことのない科学技術が用いられているものを除く。）（大分類 1～4、中分類 5-D-1、5-D-2 及び小分類 5-26-1 に該当するものを除く。）。新たな又は大幅に改善された手法・進め方等が一定程度定着するまでの間の取組を含む。

(5-D-4) その他

小分類 5-27：主な行為・内容が、他の小分類に該当しない会議の開催等であって、そのアウトカムが施策の実施者にとって既知かつこれまでも用いたことがある科学技術等（★詳細分類）の活用・振興を含む（含むと見なしうるものを含む。）もの（中分類 5-D-1～5-D-3 に該当するものを除く。）。顕彰・表彰等を含む。付随的な情報収集、情報交換、情報発信、人材育成等を含む。国際機関への分担金・拠出金等の拠出等を含む。

詳細分類 5-27-1：自然科学の対象となりうるもの（医療科学又は保健科学の対象となりうるもの、スポーツに関するものを除く。以下同じ。）

詳細分類 5-27-2：医療科学又は保健科学の対象となりうるもの

詳細分類 5-27-3：企業などの組織の活動に関するもの（プロダクト、プロセス、マーケティング、組織運営に関するもの。自然科学の対象となりうるもの、医療科学、保健科学の対象となりうるものを除く。以下同じ。）

詳細分類 5-27-4：社会科学の対象となりうるもの（自然科学の対象となりうるもの、医療科学又は保健科学の対象となりうるもの、企業活動に関するものを除く。以下の同じ。）

詳細分類 5-27-5：文化・人文科学に関するもの（企業活動に関するもの、社会科学の対象となりうるものを除く。）

詳細分類 5-27-6：スポーツに関するもの

詳細分類 5-27-7：上記のいずれか複数に該当するもの

小分類 5-28：主な行為・内容が、他の小分類に該当しない会議の開催等であって、他の小分類に該当しないもの。顕彰・表彰等を含む。付随的な情報収集、情報交換、情報発信、人材育成等を含む。国際機関への分担金・拠出金等の拠出等を含む。

大分類：「6. 評価、バックオフィス業務・管理運営」

(注) 内部管理業務のサポートとなるサービスの提供は、内部管理業務そのもの(の一部)をみなすものとする。

小分類 6-1：主な行為・内容が、研究開発活動やその他の取組・活動等に対する評価・検証又は大分類 3～5に該当しないバックオフィスに関する行為・内容(定型的な行政サービス等の提供又は行政的な要求への対応に該当しないもの。大分類 1～5、7、8に分類されないものであって、基本的に当該組織の内部で閉じたもの。)等であって、そのアウトカム(の一部)が研究開発の推進であるもの。これらに向けた会議・会合等の開催や付随的な調査(研究)・開発・検討、情報収集、情報交換、情報発信、体制確保等を含む。窓口業務等を含む。

小分類 6-2：主な行為・内容が、研究開発活動やその他の取組・活動等に対する評価・検証又は大分類 3～5に該当しないバックオフィスに関する行為・内容(定型的な行政サービス等の提供又は行政的な要求への対応に該当しないもの。)等であって、そのアウトカム(の一部)が実用化・事業化、(国際)標準・規格、(国家)標準、基準等の策定・運営維持、知的財産の付与・取得・利活用促進等であるもの。これらに向けた会議・会合等の開催や付随的な調査(研究)・開発・検討、情報収集、情報交換、情報発信、体制確保等を含む。窓口業務等を含む。

小分類 6-3-1：主な行為・内容が、研究開発活動やその他の取組・活動等に対する評価・検証又は大分類 3～5に該当しないバックオフィスに関する行為・内容(定型的な行政サービス等の提供又は行政的な要求への対応に該当しないもの。)等であって、その行為・内容に、施策の実施者がこれまで十分に用いたことがない科学技術が用いられているもの(小分類 6-1、6-2に該当するものを除く。)。当該科学技術が一定程度定着するまでの間の取組を含む。これらに向けた会議・会合等の開催や付随的な調査(研究)・開発・検討、情報収集、情報交換、情報発信、体制確保等を含む。窓口業務等を含む。

小分類 6-3-2：主な行為・内容が、研究開発活動やその他の取組・活動等に対する評価・検証又は大分類 3～5に該当しないバックオフィスに関する行為・内容(定型的な行政サービス等の提供又は行政的な要求への対応に該当しないもの。)等であって、その行為・内容に、施策の実施者がこれまで十分に用いたことがない新たな又は大幅に改善された手法・進め方等が用いられているもの(当該者がこれまで十分に用いたことのない科学技術が用いられているものを除く。)(小分類 6-1、6-2、6-3-1に該当するものを除く。)。新たな又は大幅に改善された手法・進め方等が一定程度定着するまでの間の取組を含む。これらに向けた会議・会合等の開催や付随的な調査(研究)・開発・検討、情報収集、情報交換、情報発信、体制確保等を含む。窓口業務等を含む。

小分類：6-4：主な行為・内容が、研究開発活動やその他の取組・活動等に対する評価・検証又は大分類 3～5に該当しないバックオフィスに関する行為・内容(定型的な行政サービス等の提供又は行政的な要求への対応に該当しないもの。)等であって、そのアウトカムが施策の実施者にとって既知かつこれまでも用いたことがある科学技術等(★詳細分類)の活用・振興を含む(含むと見なしうるものを含む)もの(小分類 6-1～6-3-2に該当するものを除く。)。これらに向けた会議・会合等の開催や付随的な調査(研究)・開発・検討、情報収集、情報交換、情報発信、体制確保等を含む。窓口業務等を含む。

詳細分類 6-4-1：自然科学の対象となりうるもの(医療科学又は保健科学の対象となりうるもの、スポーツに関するものを除く。以下同じ。)

詳細分類 6-4-2：医療科学又は保健科学の対象となりうるもの

詳細分類 6-4-3：企業などの組織の活動に関するもの(プロダクト、プロセス、マーケティング、組織運営に関するもの。自然科学の対象となりうるもの、医療科学、保健科学の対象となりうるものを除く。以下同じ。)

詳細分類 6-4-4：社会科学の対象となりうるもの(自然科学の対象となりうるもの、医療科学又

は保健科学の対象となりうるもの、企業活動に関するものを除く。以下の同じ。)

詳細分類 6-4-5：文化・人文科学に関するもの（企業活動に関するもの、社会科学の対象となりうるものを除く。）

詳細分類 6-4-6：スポーツに関するもの

詳細分類 6-4-7：上記のいずれか複数に該当するもの

小分類：6-5：主な行為・内容が、研究開発活動やその他の取組・活動等に対する評価・検証又は大分類3～5に該当しないバックオフィスに関する行為・内容（定型的な行政サービス等の提供又は行政的な要求への対応に該当しないもの。）等であって、他の小分類に該当しないもの。これらに向けた会議・会合等の開催や付随的な調査（研究）・開発・検討、情報収集、情報交換、情報発信、体制確保等を含む。窓口業務等を含む。

（注）当該組織の内部における防災訓練はこの小分類とする。

大分類：「7. 運営費交付金、拠出金・分担金等（主な行為・内容が複数あるもの）」

<中分類：7-A. 大学等、研究開発法人、試験研究機関等>（別紙1、別紙2）

（注）分類実務上、小分類7-1～7-3を選択した場合は、他の小分類を追加的に選択しないものとする。

小分類7-1：国立大学法人、大学共同利用機関法人への運営費交付金、私立大学への助成金又はこれらに類する経費であって、主たる行為・内容が大分類1～6、8の複数にまたがるもの。

小分類7-2：国立研究開発法人、研究開発法人への運営費交付金であって、主たる行為・内容が大分類1～6、8の複数にまたがるもの。

小分類7-3：試験研究機関等の運営経費等であって、主たる行為・内容が大分類1～6、8の複数にまたがるもの。

<中分類：7-B. 大学等、研究開発法人、試験研究機関等以外の独立行政法人等及び国際機関等>

（注）分類実務上、小分類7-4～7-7については複数選択する場合があるものとする（例えば、高専への運営費交付金は小分類7-4と7-7に該当するなど。）

小分類7-4：研究、試験的開発、調査（研究）、検討等を行っている（業務の一部である場合を含む。）又はその業務のアウトカム（アウトカムの一部である場合を含む。）が研究開発の推進である独立行政法人等（国立大学法人、大学共同利用機関法人、私立大学、国立研究開発法人、研究開発法人、試験研究機関等以外のもの。）又は国際機関等への運営費交付金又は拠出金・分担金等であって、主たる行為・内容が大分類1～6、8の複数にまたがるもの。

小分類7-5：実用化・事業化、（国際）標準・規格、（国家）標準、基準等の策定・運営維持、知的財産の付与・取得・利活用促進等を推進している（業務の一部である場合を含む。）独立行政法人等（国立大学法人、大学共同利用機関法人、私立大学、国立研究開発法人、研究開発法人、試験研究機関等以外のもの。）又は国際機関等への運営費交付金又は拠出金・分担金等であって、主たる行為・内容が大分類1～6、8の複数にまたがるもの。

小分類7-6-1：当該独立行政法人等又は国際機関等にとってこれまで十分に用いたことがない科学技術を用いて業務を行う独立行政法人等（国立大学法人、大学共同利用機関法人、私立大学、国立研究開発法人、研究開発法人、試験研究機関等以外のもの。）又は国際機関等への運営費交付金又は拠出金・分担金等であって、主たる行為・内容が大分類1～6、8の複数にまたがるもの（小分類7-1～7-5に該当するものを除く。）。当該科学技術が一定程度定着するまでの間の取組を含む。

小分類7-6-2：当該独立行政法人等又は国際機関等にとってこれまで十分に用いたことがない新たな又は大幅に改善された手法・進め方等を用いて業務を行う独立行政法人等（国立大学法人、大学共同利用機関法人、私立大学、国立研究開発法人、研究開発法人、試験研究機関等以外のもの。）又は国際機関等への運営費交付金又は拠出金・分担金等であって、主たる行為・内容が大分類1～6、8の複数にまたがるもの（当該者がこれまで十分に用いたことがない科学技術が用いられているものを除く。）（小分類7-1～7-6-1に該当するものを除く。）。新たな又は大幅に改善された手法・進め方等が一定程度定着するまでの間の取組を含む。

小分類7-7：主な業務が当該者にとって既知かつこれまでも用いたことがある科学技術等の活用・振興を含む（含むと見なすものを含む。）独立行政法人等又は国際機関等への運営費交付金又は拠出金・分担金等であって、主たる行為・内容が大分類1～6、8の複数にまたがるもの（小分類7-4～7-6-2に該当するものを除く。）。

小分類 7-8：人材の調達・訓練等を行っている（業務の一部である場合を含む。）又はその業務のアウトカム（アウトカムの一部である場合を含む。）が人材の調達・訓練等である独立行政法人等（国立大学法人、大学共同利用機関法人、私立大学、国立研究開発法人、研究開発法人、試験研究機関等以外のもの。）又は国際機関等への運営費交付金又は拠出金・分担金等であって、主たる行為・内容が大分類 1～6、8 の複数にまたがるもの（小分類 7-4～7-7 に該当するものを除く）。

小分類 7-9：上記以外の独立行政法人等又は国際機関等への運営費交付金又は拠出金・分担金等であって、主たる行為・内容が大分類 1～6、8 の複数にまたがるもの（小分類 7-1～7-8 に該当するものを除く）。

大分類：「8. 定型的な行政サービス等の提供、行政的な要求への対応」

小分類 8-1：主な行為・内容が、定型的な行政サービス等の提供や行政的な要求への対応（例：基準等（例：環境アセスメント）の遵守）を行うものであって、その提供・対応について調査（研究）・検討等（★詳細分類）を行うもの（大学等や研究機関が実施するかどうか不明であり、調査研究・検討等の結果の獲得に必要な資源（資金・人材・時間等）の見通しについて不確実性の低いもの。）。これらに向けた会議・会合等の開催や付随的な情報収集、情報交換、情報発信、研修やセミナーの開催等を含む。

詳細分類 8-1-1：研究開発の推進に関する定型的な行政サービス等の提供や行政的な要求への対応に向けた取組

詳細分類 8-1-2：実用化・事業化、知的財産、（国際）標準・規格等に関する定型的な行政サービス等の提供や行政的な要求への対応に向けた取組

詳細分類 8-1-3：施策の実施者にとってこれまで十分に用いたことがない科学技術が用いられることを含む定型的な行政サービス等の提供や行政的な要求への対応に向けた取組

詳細分類 8-1-4：施策の実施者にとってこれまで十分に用いたことがない新たな又は大幅に改善された手法・進め方等（科学技術を除く。）が用いられることを含む定型的な行政サービス等の提供や行政的な要求への対応に向けた取組

詳細分類 8-1-5：施策の実施者にとって既知かつこれまでも用いたことがある科学技術等の活用・振興を含む定型的な行政サービス等の提供や行政的な要求への対応に向けた取組（詳細分類 8-1-1～8-1-4 に該当するものを除く。）

詳細分類 8-1-6：上記以外に関する定型的な行政サービス等の提供や行政的な要求への対応に向けた取組

小分類 8-2：主な行為・内容が、定型的な行政サービス等の提供や行政的な要求への対応（例：基準等（例：環境アセスメント）の遵守）を行うものであって、その提供・対応について実証的な取組やデータ整備等（★詳細分類）を実施するもの（そのために必要な調査・検討や技術的要素の開発を含む）。これらに向けた検討、会議・会合等の開催や付随的な情報収集、情報交換、情報発信、研修やセミナーの開催等を含む。

詳細分類 8-2-1：研究開発の推進に関する定型的な行政サービス等の提供や行政的な要求への対応に向けた取組

詳細分類 8-2-2：実用化・事業化、知的財産、（国際）標準・規格等に関する定型的な行政サービス等の提供や行政的な要求への対応に向けた取組

詳細分類 8-2-3：施策の実施者にとってこれまで十分に用いたことがない科学技術が用いられることを含む定型的な行政サービス等の提供や行政的な要求への対応に向けた取組

詳細分類 8-2-4：施策の実施者にとってこれまで十分に用いたことがない新たな又は大幅に改善された手法・進め方等（科学技術を除く。）が用いられることを含む定型的な行政サービス等の提供や行政的な要求への対応に向けた取組

詳細分類 8-2-5：施策の実施者にとって既知かつこれまでも用いたことがある科学技術等の活用・振興を含む定型的な行政サービス等の提供や行政的な要求への対応に向けた取組（詳細分類 8-2-1～8-2-4 に該当するものを除く。）

詳細分類 8-2-6：上記以外に関する定型的な行政サービス等の提供や行政的な要求への対応に向けた取組

小分類 8-3-1：主な行為・内容が、定型的な行政サービス等の提供や行政的な要求への対応（例：基準等（例：環境アセスメント）の遵守）を行うものであって、その提供・対応に、施策の実施者がこれまで十分に用いたことがない科学技術が用いられているもの（小分類 8-1、8-2 に該当するものを除く。）。当該科学技術が一定程度定着するまでの間の取組を含む。これらに向けた検討、会議・会合等の開催や付随的な情報収集、情報交換、情報発信、研修やセミナーの開催等を含む。

小分類 8-3-2：主な行為・内容が、定型的な行政サービス等の提供や行政的な要求への対応（例：基準等（例：環境アセスメント）の遵守）を行うものであって、その提供・対応に、施策の実施者がこれまで十分に用いたことがない新たな又は大幅に改善された手法・進め方等が用いられているもの（当該者がこれまで十分に用いたことのない科学技術が用いられているものを除く。）（小分類 8-1、8-2、8-3-1 に該当するものを除く。）。新たな又は大幅に改善された手法・進め方等が一定程度定着するまでの間の取組を含む。これらに向けた検討、会議・会合等の開催や付随的な情報収集、情報交換、情報発信、研修やセミナーの開催等を含む。

小分類 8-4：主な行為・内容が、定型的な行政サービス等の提供や行政的な要求への対応（例：基準等（例：環境アセスメント）の遵守）を行うものであって、そのアウトカムが施策の実施者にとって既知かつこれまでも用いたことがある科学技術等（★詳細分類）の活用・振興を含む（含むと見なしているものを含む。）もの（小分類 8-1～8-3-2 に該当するものを除く。）。これらに向けた検討、会議・会合等の開催や付随的な情報収集、情報交換、情報発信、研修やセミナーの開催等を含む。

詳細分類 8-4-1：自然科学の対象となりうるもの（医療科学又は保健科学の対象となりうるもの、スポーツに関するものを除く。以下同じ。）

詳細分類 8-4-2：医療科学又は保健科学の対象となりうるもの

詳細分類 8-4-3：企業などの組織の活動に関するもの（プロダクト、プロセス、マーケティング、組織運営に関するもの。自然科学の対象となりうるもの、医療科学、保健科学の対象となりうるものを除く。以下同じ。）

詳細分類 8-4-4：社会科学の対象となりうるもの（自然科学の対象となりうるもの、医療科学又は保健科学の対象となりうるもの、企業活動に関するものを除く。以下の同じ。）

詳細分類 8-4-5：文化・人文科学に関するもの（企業活動に関するもの、社会科学の対象となりうるものを除く。）

詳細分類 8-4-6：スポーツに関するもの

詳細分類 8-4-7：上記のいずれか複数に該当するもの

小分類 8-5：主な行為・内容が、定型的な行政サービス等の提供や行政的な要求への対応（例：基準等（例：環境アセスメント）の遵守）を行うものであって、他の小分類に該当しないもの。これらに向けた検討、会議・会合等の開催や付随的な情報収集、情報交換、情報発信、研修やセミナーの開催等を含む。

（注）当該組織の外部における防災訓練はこの小分類とする。

(別紙 1)

1. 国立研究開発法人

日本医療研究開発機構
情報通信研究機構
物質・材料研究機構
防災科学技術研究所
科学技術振興機構
理化学研究所
宇宙航空研究開発機構
海洋研究開発機構
日本原子力研究開発機構
量子科学技術研究開発機構
医薬基盤・健康・栄養研究所
国立がん研究センター
国立循環器病研究センター
国立精神・神経医療研究センター
国立国際医療研究センター
国立成育医療研究センター
国立長寿医療研究センター
農業・食品産業技術総合研究機構
国際農林水産業研究センター
森林研究・整備機構
水産研究・教育機構
産業技術総合研究所
新エネルギー・産業技術総合開発機構
土木研究所
建築研究所
海上・港湾・航空技術研究所
国立環境研究所

2. 研究開発法人

国立研究開発法人に加え、以下の法人。

酒類総合研究所
国立科学博物館
日本学術振興会
労働者健康安全機構
石油天然ガス・金属鉱物資源機構
自動車技術総合機構

(別紙 2)

試験研究機関等

警察庁科学警察研究所
文部科学省科学技術・学術政策研究所
厚生労働省国立医薬品食品衛生研究所
厚生労働省国立保健医療科学院
厚生労働省国立社会保障・人口問題研究所
厚生労働省国立感染症研究所
農林水産省動物医薬品検査所
農林水産省農林水産政策研究所
国土交通省国土技術政策総合研究所
気象庁気象研究所
気象庁高層気象台
気象庁地磁気観測所
環境省環境調査研修所
消防庁消防大学校
厚生労働省国立障害者リハビリテーションセンター
国土交通省国土地理院
気象庁気象大学校
海上保安庁海上保安大学校
防衛装備庁航空装備研究所
防衛装備庁陸上装備研究所
防衛装備庁艦艇装備研究所
防衛装備庁電子装備研究所
防衛装備庁先進技術推進センター
防衛装備庁札幌試験場
防衛装備庁下北試験場
防衛装備庁岐阜試験場
自衛隊中央病院
防衛省防衛大学校
防衛省防衛医科大学校
独立行政法人農林水産消費技術センター
独立行政法人製品評価技術基盤機構
独立行政法人国立印刷局